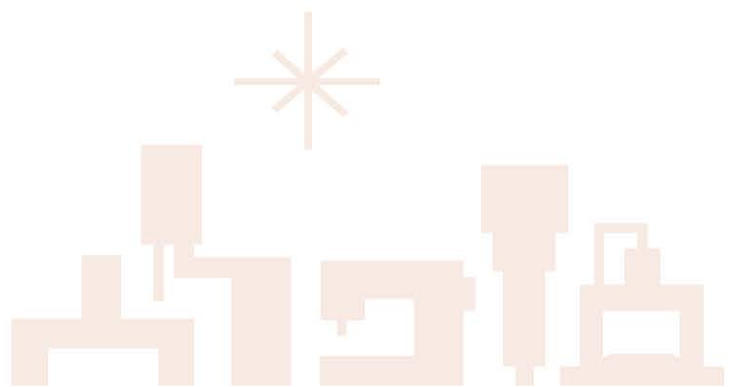




JANOME REPORT

2021



当社は、日本初の国産ミシンメーカーとして創業し、本年10月に大きな節目となる創業100周年を迎えました。企業理念に掲げておりますように、創業以来、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指し、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献することに取り組んでまいりました。

また、当社グループは2021年度を最終年度とする中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」のもと、永続的に成長・発展する「新生ジャノメ」への思いを込めて本年10月に社名を「株式会社ジャノメ」に変更しました。新しい社名には、これまで親しまれてきた「ジャノメ」製品のブランド価値を高め、お客様には「ジャノメ」ブランドの一層の浸透を図り、従業員には自社ブランドを強く意識してもらいたいという思いを込めています。

主力事業であります家庭用ミシン事業は、昨年春先からのコロナ禍による巣ごもり需要を契機に、おうち時間を楽しむツールとしてその存在価値が見直され、事業基盤はさらに強固なものになっています。一方、第二の柱と位置付けています産業機器事業は、ポストコロナを見据えて更なる生産効率向上、環境対応、働き方改革に対応した事業へと発展させてまいります。

新型コロナウイルスはワクチン接種の普及が進んでいるものの、依然として予断を許さない状況下にあります。そのような中、手づくりの良さや誰もが使える世代を超えたツールとして、家庭内でのミシンの価値が見直され、「SDGs」への取り組みとしても評価されています。また、産業機器事業はコロナ禍の影響を受けつつも、ようやく設備投資動向に明るい兆しが見えてきており、当社産業機器製品への引き合いも増えてきています。

当社の特徴は製販一体のメーカーであり、その一貫したスタイルで創業100周年を迎えたいわゆる長寿企業であることです。



代表取締役社長

齋藤 真

これから先の未来を見据えて、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に取り組むという「SDGs」の理念のもと、会社を、そして従業員を大事に育てていこうと考えています。企業経営はその時々を取り巻く環境に応じて変えていくものですが、従業員やその家族、取引先、株主、日本をはじめ世界各地でのそれぞれの地域社会とのつながりを大切にしてきたことで、100年企業として継続してまいりました。

本誌「JANOME REPORT 2021」は当社グループ統合報告書の第3版となります。投資家の皆様には、ジャノメグループの企業理念や経営方針は、当社がメーカーとして目指す目標の実現に向けたものであることがご理解いただくと自負しています。そして、創業100周年を一通過点として、その後の当社企業価値向上に向けた皆様との対話の一助になれば幸いです。

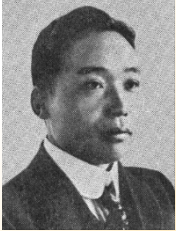
今後ともステークホルダーの皆様から信頼される「ジャノメ」であるべく、社会的責任を果たし努力してまいりますので、引き続きご支援・ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

これまでの100年

当社は、1921年に日本初の国産ミシンメーカーとして創業して以来、多くの方々に支えられ、本年10月16日に創業100周年を迎えることができました。

この100周年を一つの大きな節目としつつ、引き続き皆様からの信頼を大切に、新たな100年へと挑戦してまいります。

1921



東京滝野川に、小瀬與作が、亀松茂、飛松謹一とともに「パイン裁縫機械製作所」を創設

1936

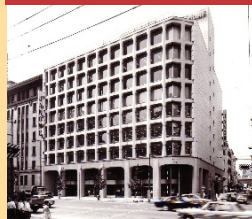


国産初のミシン量産工場である小金井工場を竣工

1963

東京・大阪証券取引所第1部に株式上場

1965



東京都中央区京橋に本社ビルが完成

1971



創業50周年

1993



高尾工場（現：東京工場）を竣工

2012



吉祥寺にBobinage（ボビナーージュ）がオープン

1935



社名を「帝国ミシン株式会社」に変更。「蛇の目ミシン」を商標登録

1954

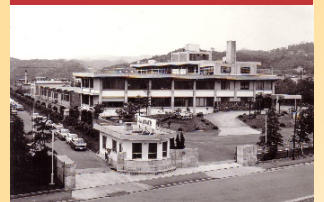
メーカー色をより強く打ち出そうと、社名を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更

1931



社名を「国産パインミシン株式会社」に変更

1964



東京都八王子市に技術研究所を竣工

1969



台湾・ジャノメミシン（現：ジャノメ台湾）株式会社を設立

1988



タイ・ジャノメ（現：ジャノメタイランド）株式会社を設立

2009

本社機能を、東京都中央区京橋から八王子市へ移転

2019

ミシン生産累計7,000万台を達成

2021

創業100周年を迎え、社名を「株式会社ジャノメ」に変更



※当社製品の変遷は“ジャノメの歩み”（P75）をご覧ください。

CONTENTS

CONTENTS

メッセージ	1
これまでの100年	2
CONTENTS	3

ビジョンと戦略

企業理念	4
企業価値創造プロセス	6
経営ビジョン	9
新型コロナウイルス感染症への対応	12
中期経営計画	13

事業領域

事業領域	15
事業紹介	17
家庭用機器事業	19
産業機器事業	24
研究開発・生産体制	27
IT関連事業	29

ESGへの取り組み

ESGへの取り組み	30
ステークホルダーへの取り組み	34
コーポレート・ガバナンス	39
環境報告	51
社会への取り組み	59
ニュース&トピックス	61

財務・会社情報

財務データ	65
会社情報	70
役員一覧	71
拠点一覧	73
ジャノメの歩み	75

発行にあたって

「JANOME REPORT 2021」は、お客様・株主・投資家・取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社をご理解いただくためのツールとして取り組みをまとめたものです。

今後も事業活動を通じ社会的課題に取り組みながら、企業価値向上に努めてまいります。

【対象期間】

2020年4月1日～2021年3月31日（2020年度）

※一部に2021年4月以降の活動内容を含みます。

【発行日】

2021年11月29日

【対象範囲】

㈱ジャノメおよび国内外のグループ会社

【会計基準】

日本基準

【報告媒体】

当社ウェブサイト上に公開

<https://www.janome.co.jp/ir/>

【問い合わせ先】

㈱ジャノメ 総務部

TEL：042-661-3071

FAX：042-661-3072

E-mail：soulmukoho@gm.janome.co.jp

見直しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画、目標、戦略などの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って実際の業績は様々な要素により、本レポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。

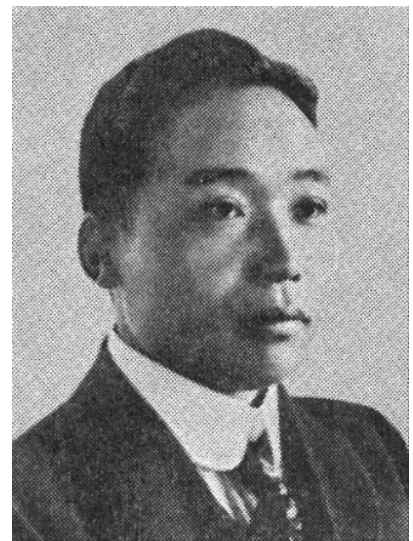


このマークのついているURLをクリックすると
ウェブサイト上でも情報をご覧いただけます。

企業理念

1. ジャノメは、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。

当社は、1921（大正10）年の創業以来、家庭用ミシンの製造および普及を通じて、服飾文化の発展・向上に取り組んでまいりました。創業当時、日本で流通していたミシンはすべて外国製で、ミシンを製造する国内企業はありませんでしたが、当社創業者の一人小瀬與作（おせよさく）は、国産ミシンを生み出すことに強い思いを抱いていました。小瀬は、衣料品が豊富ではなかった生活実態において、暮らしに欠かせない商品としてニーズが高まってきたミシンは国産であるべきであり、殖産に通じるとの強い信念の下に創業し、これが当社の始まりとなりました。以来当社は、技術改良を重ね、また1940年代には国産ミシンの規格の統一を主導し、さらには革新的機能の開発には常に先進的役割を果たすなど、ミシン製造・販売を通じて、衣料生活の向上に貢献してきました。



創業者 小瀬與作

時代が進むにつれて衣料品の供給環境が大きく改善し、市場に既製服が豊富に提供されるようになる中で、家庭用ミシンに対する需要の在り方も大きく変わり、当社が社会へ提供する価値の形、すなわち企業として果たすべき役割も変化してきました。

ミシンは、衣服を自分で作ることで家計を支え、また繕い補整することを目的とする道具から、自分で着たい、着せたい、欲しい、贈りたい、見せたいといった、創りたい衣服・服飾品を創るための道具として求められるようになりました。製品開発においても、お客様の用途やニーズに即した技術革新や機能開発に軸足を置いて取り組んでまいりました。



国産化第1号ミシン
（ハイン500種53型）

このような創業時からの思いや事業活動の経緯、ミシンがもたらす商品的価値・役割の移り変わりを経て、当社は企業理念を定めています。当社では、商品を通して、単に便利さによる豊かさを提供するだけでなく、商品を用いてお客様が思い思いに作りたいものを創り、そのことに喜びを見出し達成感を感じることで豊かさを得る、ということに積極的に関わっていきたいと考えています。さらにはミシン以外の事業においても、物質的・機能的な財やサービスの提供にとどまらず、暮らしや企業活動に対し、例えば無から有を生み出すような創造的な変化をもたらすことで、社会・文化の向上に普遍的に取り組むとともに、様々な価値を提供してまいります。

当社の主な事業

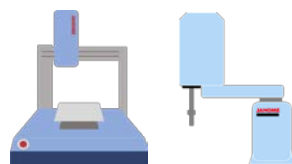
家庭用機器事業

家庭用ミシンおよび関連商品の製造・販売



産業機器事業

卓上ロボット、サーボプレス、ダイカスト鋳造品等の製造・販売



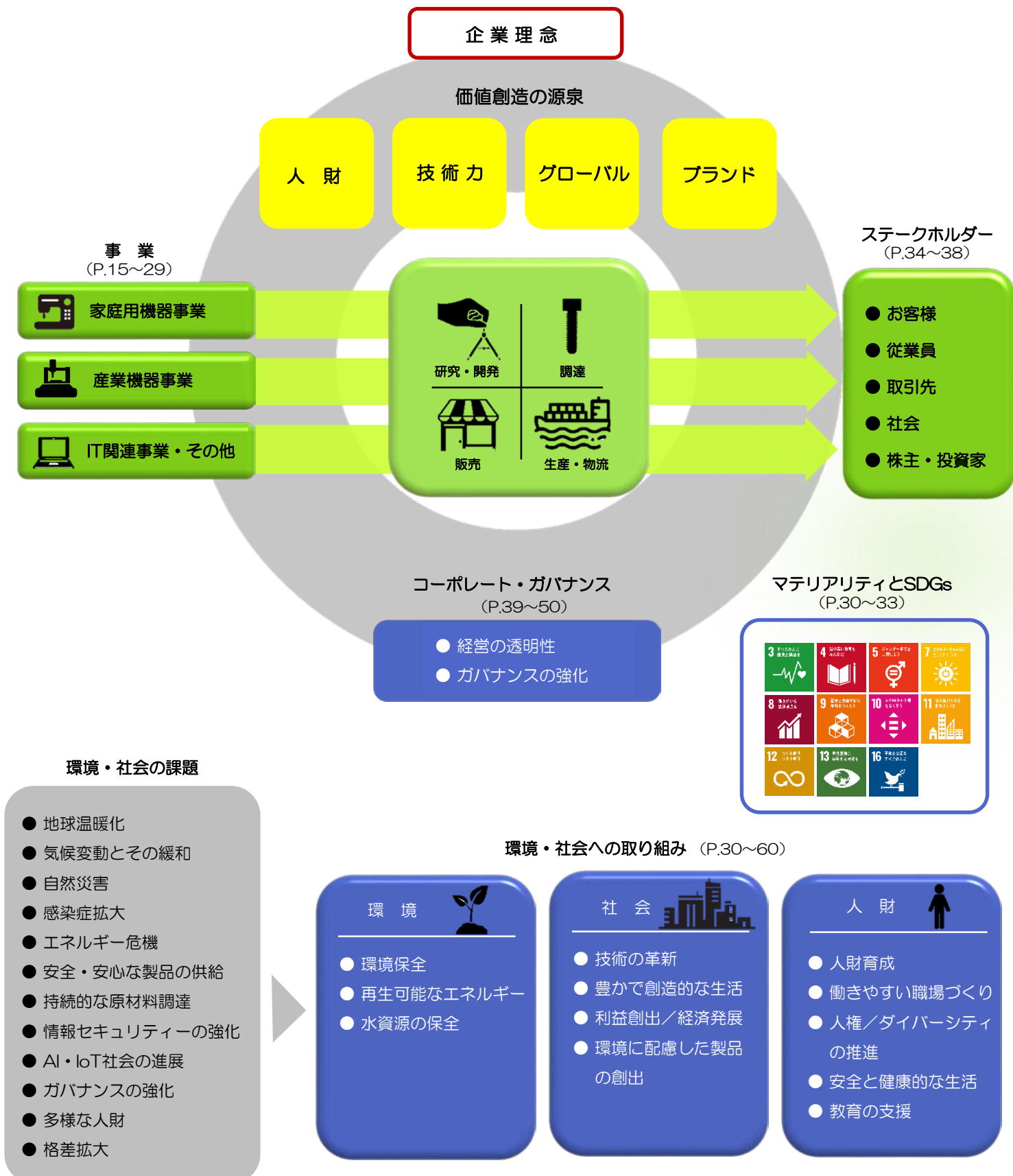
IT関連事業

システムインテグレーション
アウトソーシング
ソフトウェア製品の提案、販売、導入支援



企業価値創造プロセス

当社グループは、「人財」*「技術力」「グローバル」「ブランド」を支えに、最高品質の製品とサービスをお届けすることで、ステークホルダーの皆様にとって豊かで創造的な価値を提供してきました。さらに、様々な社会の課題に応えることで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。



* 当社では、人材も財産の一つと捉え「人財」と表記しています。

グローバルに広がる生産・販売拠点

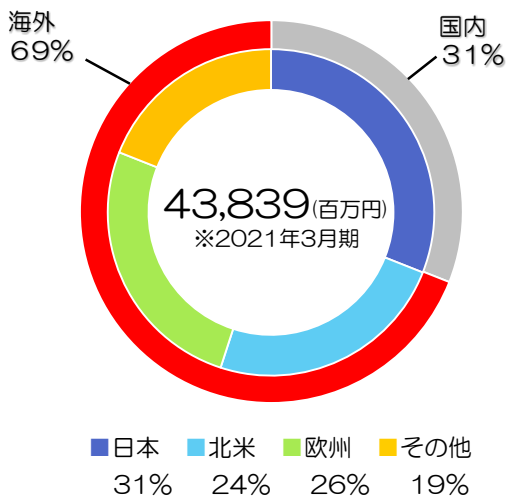
海外でもご愛用いただいているジャンノメの製品。各国のお客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、ジャンノメは海外にも広く販売網を展開しています。17の海外販売拠点と、それらを強力にバックアップする本社家庭用機器国際部門・産業機器部門との連携により、お客様の要望に合わせた製品をお届けできる体制になっています。

家庭用ミシンの販売子会社は、1960年から活動しているジャンノメアメリカ(株)をはじめ、長く地域のエリアマーケティングを担い、主に北米・欧州・大洋州を中心に展開し、当社グループの海外販売活動の主力となっています。

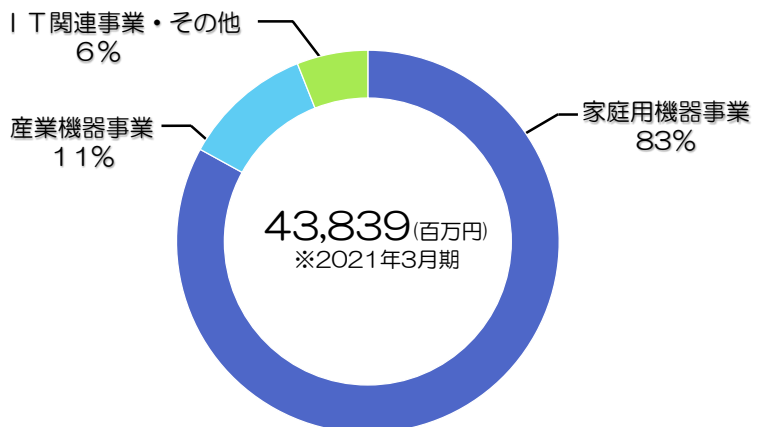
産業機器の販売子会社は、2007年設立のジャンノメインダストリアルエクイPMENTアメリカ(株)など、自動車産業等の盛んな工業地域を中心に進出し、当社製品の有用性や独自性を伝え提案することで需要の拡大を進め、またサービス活動を展開しています。



地域別売上高



セグメント別売上高



当社の製品は本社敷地内にある東京工場と台湾、タイの3工場で生産しています。

現在、東京工場では最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシンと産業機器を生産しています。また、マザー工場として、台湾・タイ工場の生産管理を行うなど、全体を統括しています。

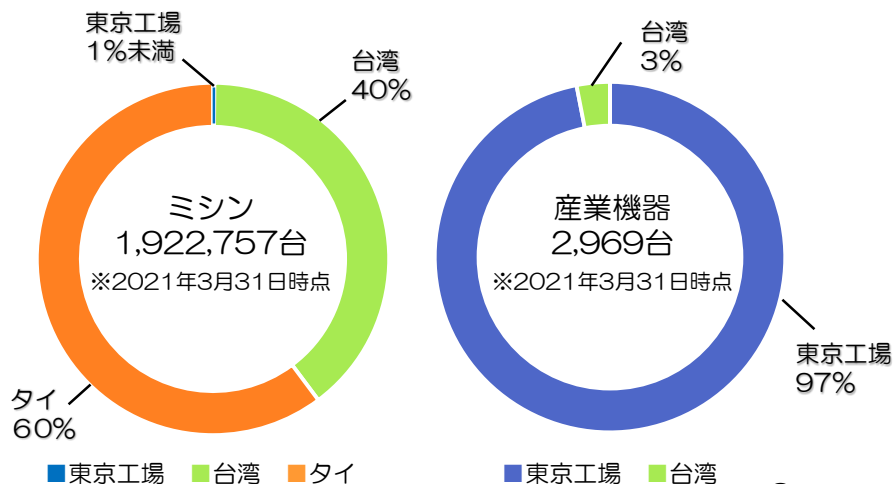
台湾工場（ジャノメ台湾）は主力工場と位置付け、当社の主力機種である中～高級モデルミシンを中心に生産を行っています。タイ工場（ジャノメタイランド）は戦略工場として、普及モデルのミシンの生産を行い、厳しい価格競争に対応できる体制を構築しています。

研究開発・生産体制 ⇒ P.27

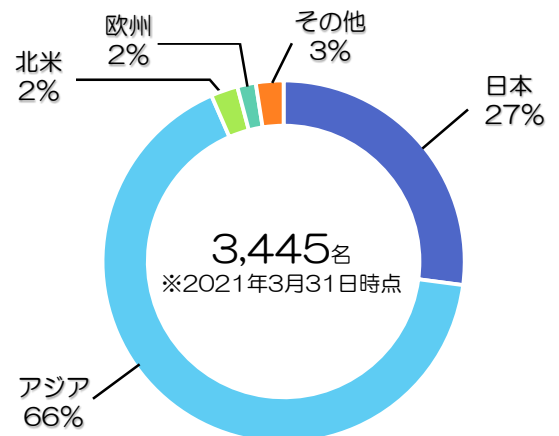


- 本社
- 生産拠点
- 家庭用ミシン販売会社
- 産業機器販売会社

3工場の生産割合



地域別従業員数



目まぐるしく変化する社会・環境に柔軟に対応し、次の100年に向けて、すべてのステークホルダーの価値向上に取り組みます。



齋藤 真
代表取締役社長CEO

事業環境と取り組みについて

当期は、世界がこれまで経験したことのないコロナ禍の1年となりました。当社事業においては、感染拡大初期におけるマスク不足を契機に、その後のいわゆる“おうち時間”の長期化から、ミシン需要が急増しました。これにより、ミシンの生産が追い付かずお客様には製品のお届けまで一時お待ちいただく状況もありましたが、生産体制を強化しミシンを必要とするお客様へ迅速にお届けできるよう全力で取り組んでまいりました。また、創業100周年記念ミシンをはじめ、エントリーモデルから上級者向けのミシンまで幅広い製品を相次いで投入するなど、コロナ禍においても需要喚起に積極的に努めてまいりました。

足元では、ワクチン接種の広がりとともに経済活動を再開する動きが出始めるなど、日常は徐々に戻りつつあります。こうした中で、海外を中心にミシン需要は未だ高水準を維持しています。これは人々の生活を豊かにするツールとしてミシンの価値が再評価されたことによるものと考えています。こうした地域に対しては、より付加価値の高い製品の拡販に努めていきます。

国内市場は巣ごもり需要の反動もあり、やや落ち着きを見せています。当社としては引き続き、ミシンの価値を訴求するとともに、コロナ禍で増加したミシン利用者に引き続きご愛用いただけるようソフト面でも積極的な展開をしていきます。

一方で、産業機器事業においては、米中貿易摩擦からの需要回復が見込まれた矢先に新型コロナウイルス感染拡大により先行き不透明感が一気に強まったことから、企業は再び設備投資を手控える動きとなり、苦戦が続きました。現在は、経済の持ち直しを背景に市場環境は好転しつつあるものの、主力市場である自動車業界での減産の影響から、設備投資が再び抑制される懸念が出ています。また、依然として対面での接触機会が制限される中、直接現場に赴きお客様の声を汲み上げるといった従来の営業活動が行えない状況が続いています。

このように市場環境としては非常に厳しい逆風が吹いていますが、長期的に見れば、電気自動車への転換や感染対策にもつながる工場の自動化ニーズなど、さらなる需要拡大が見込まれます。これらを捉えるべく、オンラインを活用した営業活動を強化するなど、時代や環境に合わせて柔軟に対応してまいります。

また、中期経営計画に基づき東南アジアなどの有望市場の開拓と、医療関係など多岐にわたる業種に向けても提案を進め、多様な販売網の構築にも尽力してまいります。

中期経営計画の進捗と今後の課題

2019年に発表した中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」は、当社の将来あるべき姿を目指して策定した目標です。主力である家庭用ミシン事業の基盤強化に取り組みつつ、産業機器事業は第二の柱としての地位を確固たるものにする事で家庭用ミシン専門メーカーから脱却し、「新生ジャノメ」への飛躍を遂げることを、その要諦として考えています。

中期経営計画2年目となった当期は、産業機器事業は苦戦を強いられたものの、家庭用機器事業において巣ごもり需要を契機に年間を通して好調に推移したことで、数値目標は概ね達成することができました。一方で、中期経営計画に掲げる各種施策については、コロナ禍において活動を制限せざるを得ない状況が続いたこともあり、思うような成果を上げるには至っていないのが現状です。

また、新型コロナウイルスによるリスクが顕在化し、大きな影響としてはサプライチェーンと物流が挙げられます。サプライチェーンについては、複数の取引先を確保していますが、東南アジアにおける感染拡大による影響から一部ではロックダウンが講じられ、部品調達に支障をきたしています。また世界的な半導体不足や原材料高騰による影響も受けており、部品調達のさらなる分散化とサプライチェーンの強化に努めなければなりません。

物流の面においてはコンテナ不足により海運輸送が停滞する中、必要に応じて航空輸送も行っておりますが、コストの観点からも慎重な検討を要することから今後の課題となっております。

中期経営計画最終年度となる2022年3月期においては、ミシン需要の維持・拡大と産業機器事業の早期回復に努めながら、表面化したこれら課題に継続的に取り組んでまいります。また、次期中期経営計画（2022-2024）については、現在鋭意作成中ではありますが、人的資本への投資を図るとともに高収益体質の構築に向けて、5年、10年先に繋がるようなものにしたいと考えています。皆様にお見せできる段階になりましたら、改めて公表させていただきます。

中期経営計画 ⇒ P.13

ESGへの取り組み

当社においてE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）は、いずれも重要な経営視点であり、企業活動をしていく上での根底にあるものだと考えています。

環境においては、当社の生産活動面での取り組みとして、ISO14001を一つのツールに、CO₂排出量の削減や省資源・省電力を推進しています。研究開発では、独自の評価基準に基づいた環境への配慮に加え、使用する皆様の安全にも十分配慮した製品開発に積極的に取り組んでいます。また、ミシンについては、古くより家庭にある唯一の生産財と呼ばれるように、手づくりによるリメイクやリユースなど、製品そのものがサステナブルでエコに貢献できるものと認識しております。そうしたミシンの持つ価値をアピールしながら、環境配慮への取り組みを進めてまいります。

ESGに関連してSDGsがありますが、当社においては「つくる責任」「働きたい」を入り口として事業活動や生産に関連付けて、できることから着実に実行していきたいと考えています。従業員一人ひとりがPDCAサイクルを意識して循環させることで、企業としての成長を促し、持続可能な社会に向けての課題解決に取り組んでまいります。

当社は「人財」を大切にしており、従業員一人ひとりがいきいきと働きやすい職場づくりを目指しています。その取り組みとしては、ワーク・ライフ・バランス実現のため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進、育児・介護に

関する制度の充実に努めています。多様性の観点においては、女性活躍に向けて数値目標を定め毎年進捗状況を開示するとともに、外国人や中途採用者の登用を進めています。

新型コロナウイルスに対しては、従業員の安全確保を最優先に在宅勤務や時差出勤などを実施しています。こうした取り組みは柔軟な働き方や、目の届かない環境での働き方に対し、公平な評価をするための人事制度などを見直すきっかけになったと考えています。事業環境の変化を踏まえつつ検討を重ね、良いものは残し働き方の見直しと改善に努めてまいります。

また、当社は1967年に学校向けサービスを開始以降、全国2万2千校以上の学校にミシンを提供しています。こうした教育機関との深い繋がりを背景に、小・中学校を中心に授業支援を行っています。ミシンのプロである当社スタッフがミシンの正しい使い方を伝えるとともに、ミシンの楽しさや手づくりの喜びを実感していただけるよう努めています。

今後は先生向けの講習会や学校向け工場見学の受け入れなど、感染状況を見ながら再開して行きたいと考えています。教育現場の支援活動により将来のミシンユーザーの増加に寄与するものと期待しています。

コーポレート・ガバナンスにおいては、会社の姿が見える透明性をもった企業を目指しています。当社は、監査等委員会設置会社制度を導入していますが、これは取締役会の監査強化と効率性および透明性を図るための重要な要素だと考えています。加えて、コーポレートガバナンス・コードに則りながらも、制度化・ルール化することだけに固執するのではなく、当社の実情に対し有効な取り組みが必要です。社内の風通しの良さを作っていくことはもちろん、社外取締役の客観的視点も取り入れ業務の適正化を図っていきたいと考えています。

ESGへの取り組み ⇒ P.30

創業100周年を迎えて

当社は2021年10月に創業100周年を迎え、これを機に社名を「株式会社ジャノメ」に改めました。これは中期経営計画にも掲げる「新生ジャノメ」への大きな一歩であり、これまでの延長線上から脱する決意の現れでもあります。次の100年に向けて、家庭用ミシン事業を基幹事業としながらも、産業機器事業のさらなる発展、新商材の開発・投資を通じて、「ジャノメ」ブランドを確固たるものとし、グローバルに成長できる企業を目指してまいります。

また、会社がこれからも存続していくためには、サステナブルな社会の実現と会社の企業価値向上の両立を目指すことが、当然の責任であり使命でもあります。今後、事業活動を行っていく上では、ESGやSDGsの考えを経営の軸に置きながら、社会・環境の変化に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

そして、当社にとっての貴重な財産であり、最大の強みは従業員です。当社は製品の高い品質とお客様からの信頼により100年間、事業を続けることができました。この背景には従業員が仕事に対して真面目に真摯に取り組んできた日々の積み上げがあり、これが形になったものと考えています。今後も引き続き、会社のために力を発揮したい、働きたいと思ってもらえるよう、働く環境の整備や人材教育など、人的資本への投資にも注力してまいります。

当社の社風ともいえる、「コツコツと地道に取り組む」という姿勢がこの度の創業100周年を迎えられた要因であると考えています。この社風を活かし着実に歩みを進めるとともに、創業100周年を起点によりスピード感も持ちながら、お客様、株主、従業員など全てのステークホルダーの価値向上に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症による影響

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、ワクチン接種の拡大により収束への兆しが見えつつあるものの、経済活動の再開に伴う感染再拡大への懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおいては、コロナ禍をリスクだけでなく変革の機会とも捉え、会社の持続的な成長に向けて、前向きに取り組んでまいります。

主なリスク

- ・サプライチェーンの混乱に起因する開発・生産スケジュールの遅延により商品・サービスの提供に支障
- ・外出規制や、小売店の休業による販売経路の制限
- ・お客様との対面によるコミュニケーション機会の減少
- ・巣ごもり需要により膨らんだミシン販売の反動減
- ・コロナ禍の長期化による設備投資意欲の減退

主な機会

- ・生活を豊かにするツールとしてミシンの価値が再評価
- ・工場の自動化加速に伴う産業機器製品の需要増加
- ・SNSなど多様な手段を用いたお客様との交流増加
- ・テレワークをはじめ多様な働き方の導入とそれに伴う従業員のエンゲージメント向上
- ・新たな製品・サービス、イノベーションの創出

当社グループのこれまでの対応

当社グループは、国内における感染拡大初期の段階で、事業継続計画（BCP）に準拠し、速やかに新型コロナウイルス感染対策本部を設置しました。対策本部では、各部門、各子会社の状況を把握するとともに各国政府や地方自治体の要請に基づき、対応等について迅速な意思決定を行っています。

本社においては、まず従業員や取引先等の安全確保と事業の安定的な継続を第一に掲げ、在宅勤務や時差出勤、大規模社内会議の縮小、取引先への出張等の自粛を行いました。また、各職場においてもソーシャルディスタンスの確保、飛沫防止シートの設置など、基本的な感染対策を講じました。

その後は感染状況に応じて感染対策の度合いを見極めつつも、感染拡大と減少を繰り返す不安定な状況にあって、人流の抑制を目的とした在宅勤務などは継続的に取り組んでいます。

また、巣ごもり需要を契機に好影響を受けた家庭用機器事業においては、需要が高水準を維持する中、安定した製品の供給に努めました。

産業機器事業においては、活動が制限される中、新たにオンライン展示会に参加するなど積極的に取り組んだものの、企業の設備投資意欲の減退から年間を通して厳しい状況が続きました。

ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた対応

世界各国が新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ2年近くが経過しようとする中、ワクチン接種の広がりとともに、元の生活を取り戻そうとする動きが加速しています。一方で、コロナ禍で生まれた新たな生活様式や価値観は、コロナ収束後も一定の割合で定着していくものと考えられます。

依然としてコロナ禍における懸念は多くあり、先行き不透明な状況が続くと思われませんが、当社グループにおいては、これまでの感染対策を引き続き徹底するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、全社的なDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と各事業においてはニューノーマルな社会に則した営業活動に積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画

中期経営計画『JANOME 2021 Navigation for the Future』（2020年3月期～2022年3月期）

創業100周年を一通過点として、次の100年も永続的に成長する企業であるよう、
『新生ジャノメ』への飛躍を遂げる

基本方針

1. 「新生ジャノメ」への飛躍

- ・主力である家庭用ミシン事業の事業基盤の強化
- ・産業機器事業をより強固な第二の柱として確立し、ミシン専業メーカーから「新生ジャノメ」への飛躍を遂げる

2. 製造原価低減、販売・管理コストの削減による収益基盤の強化

- ・高品質を維持しつつ、メーカーとしての永遠の課題に取り組む

3. 開発スピードアップと市場の潜在需要を先取りした製品開発

- ・潜在需要を先取りした魅力的な製品を、より早いサイクルで市場に投入

4. 経営資源の集中と有効活用

- ・優先順位を見極め、取捨選択を行うことにより投資の効率化

5. 人財育成

- ・人財の育成と知識・技能の承継

6. 企業価値の向上

- ・株主・従業員を含むすべてのステークホルダーとのより一層良好な関係を構築
- ・収益構造の改善と企業体質の強化に努める
- ・中期目標：営業利益率8%、自己資本比率50%、ROE8%、ROA7%

重点施策

家庭用機器事業	<ul style="list-style-type: none">・リーディングカンパニーとして業界をけん引し、市場の健全化に努める（海外）・国内の既存インフラを最大限に活用したエリアマーケティングの推進（国内）	P.19
産業機器事業	<ul style="list-style-type: none">・海外有望市場、未開拓市場への積極的な進出、営業展開・製品と付随設備のパッケージ販売の促進	P.24
生産部門	<ul style="list-style-type: none">・材料調達先、調達方法見直しによる原価低減・適地適産を念頭に生産体制の最適化	P.27
研究開発部門	<ul style="list-style-type: none">・開発スピードアップと圧倒的高品質設計	
全部門	<ul style="list-style-type: none">・100周年事業・CSR活動の推進・企業価値向上・人財育成	P.30



中期経営計画

https://www.janome.co.jp/ir/management_plan.html

数値目標と進捗

(百万円)

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 予想	2022/3期 目標
売上高	35,521	43,839	43,000	45,000
営業利益 (営業利益率)	1,158 3.3%	4,931 11.2%	4,000 9.3%	3,600 8.0%
経常利益 (経常利益率)	1,049 3.0%	5,032 11.5%	3,900 9.1%	3,500 7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	424	3,945	2,500	2,300
総資産	49,360	53,674	—	52,000
自己資本 (自己資本比率)	24,550 49.7%	29,359 54.7%	—	26,000 50.0%
ROE (自己資本純利益率)	1.7%	14.6%	—	8.0%
ROA (総資産経常利益率)	2.1%	9.8%	—	7.0%

※2021年3月期の当社グループの業績の概要については、P.19以降をご参照ください。

KPI (財務指標)

当社グループは、中期経営計画に掲げる基本方針の一つである「企業価値の向上」において、営業利益率8%、自己資本純利益率（ROE）8%、総資産経常利益率（ROA）7%を中期目標としています。営業利益は事業本体の収益性を示し、ROE、ROAはそれぞれの資本、資産ごとの効率的活用度を測るもので、当社ではこれらの基本的な指標を総合的に捉えることで、財務面から見た自社の企業価値を評価しています。

中期経営計画2年目にあたる2021年3月期は、家庭用機器事業において、巣ごもり需要を契機としたマシン販売の広がりが年間を通して継続し、国内外で大きく販売を伸ばすなど好調を維持しました。一方で、産業機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から、設備投資に慎重な傾向が続き、卓上ロボット・サーボプレスともに大幅な受注の減少となり、営業損失を計上しました。

しかしながら、好調に推移した家庭用機器事業がグループ全体の利益を押し上げ、2021年3月期の実績は、営業利益率11.2%、ROE14.6%、ROA9.8%となり、いずれも2022年3月期の目標値を達成しました。

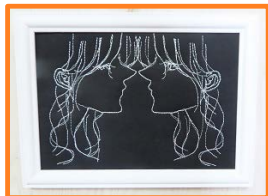
中期経営計画最終年度にあたる2022年3月期においても、目標値は据え置きとし、当期の好業績を一過性のものに終わらせることなく、企業力として定着するよう取り組んでまいります。

事業領域

当社の製品はこのようなところで使われています。

生活を豊かにするミシンの使用例

刺しゅうデータ作成ソフト
「デジタイザー」によるタペストリー



キルト

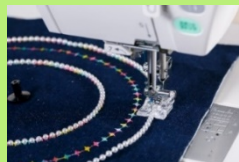


毛糸を使った
カウチング刺しゅう



毛糸刺しゅうのバッグ

ビーズ押さえ



ビーズを縫い付けた
帽子



洋服



レース刺しゅう



レース刺しゅうの
アクセサリー



アププリケのクッション



ポットカバー



ブックカバー

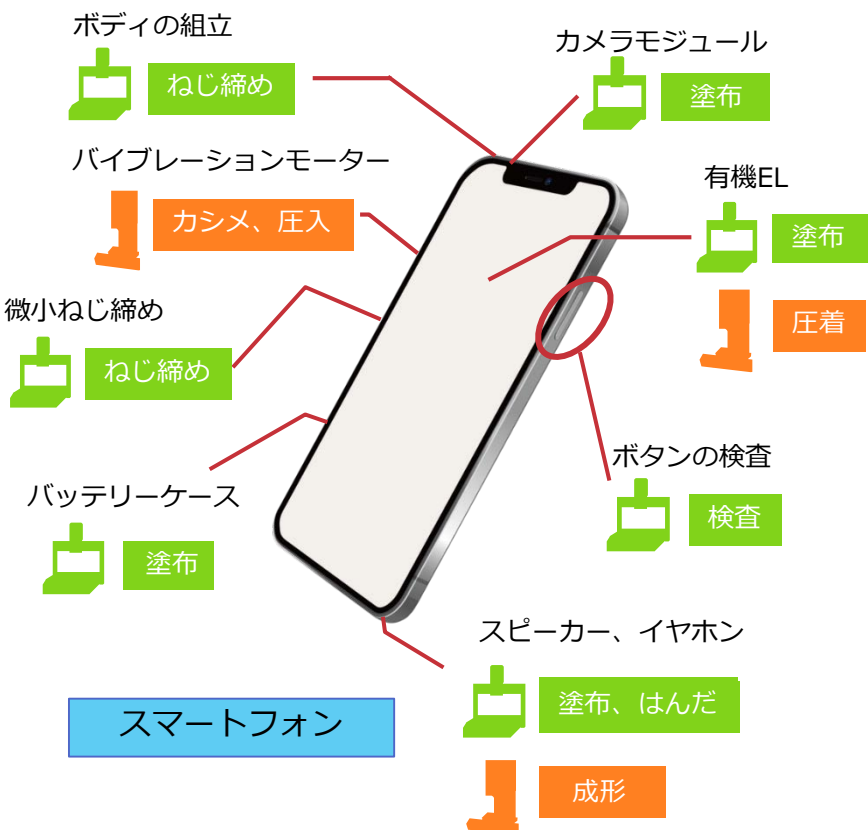
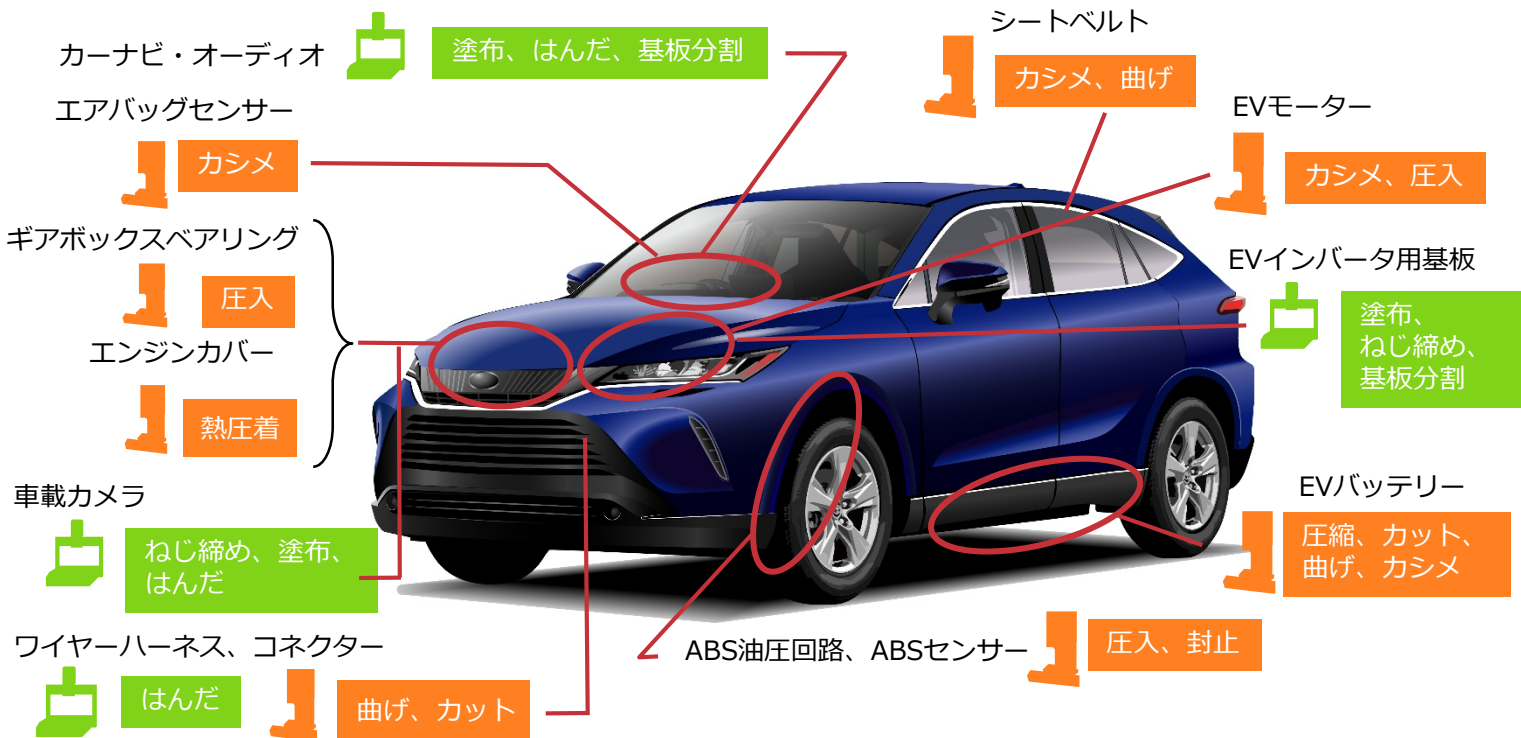
生産現場を支えるロボット・プレスの使用例



ロボット使用



プレス使用



ワイヤレスイヤホン



2021年3月期 総売上高 43,839 百万円

家庭用機器事業

家庭用機器事業では、用途やニーズに合わせ多くの方に手づくりを楽しんでいただけるよう、一般用ミシン、ロックミシン、刺しゅうミシンなど豊富なラインナップを取り揃えています。

◆海外販売

当社グループは、世界各国のお客様のニーズに応えるため、新機種の開発や製品ラインナップの充実を図り、100以上の国と地域でミシンを販売しています。また、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして海外に販売会社を13社配置している他、各国の販売代理店に対する支援、新規取引先の開拓も積極的に行っています。

中でも北米市場は最大のミシン市場となっており、最高級モデルから普及モデルまで幅広くミシンを供給しています。中・高級モデルはお客様に十分な説明とサービスが提供できる専門小売店経由、普及モデルは量販店経由という2つのルートで販売を行っています。

欧州市場では、英国、ドイツ、オランダおよびスイスの販売会社ならびに代理店を通じて販売している他、欧州系の家庭用ミシンメーカーへのOEM供給も行っており、多くの支持を集めています。その他の市場においても各地域に合わせたエリアマーケティング戦略を積極的に展開し、シェア拡大に努めています。

◆国内販売

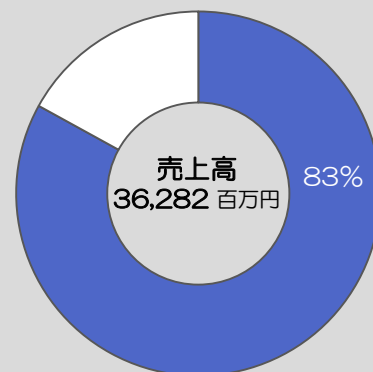
全国をカバーする直営支店・オーナー店では、豊富な知識と地域に密着した対面販売のメリットを活かし、お客様へのきめ細やかなサービスを目指しています。地域に密着することでお客様の声を聞き、ニーズを捉えることで新たな製品開発に繋げています。また、ミシン専門店や量販店、ネット通販など幅広い販売チャンネルを持っています。さらに、学校専用ミシンを開発、全国の小・中・高校約2万2千校と取引しミシン・教材納入と、専門スタッフによるアフターサービスで学校教育にも貢献しています。

多くのお客様に「触れる」「使う」機会をご提供するためコミュニティスペースや各支店を展開し、ソーイング教室や著名な講師によるワークショップを開講しています。

この他、ミシン関連ソフトや型紙などをお届けし、豊かで創造的な暮らしをご提案しています。

※ 24時間風呂は、経営資源の有効的活用を考慮し、事業の選択と集中といった事業戦略上の観点から、2021年3月の製品在庫を持ちまして販売を終了しました。

家庭用機器事業
売上構成比



海外向けミシン



国内向けミシン



ロックミシン

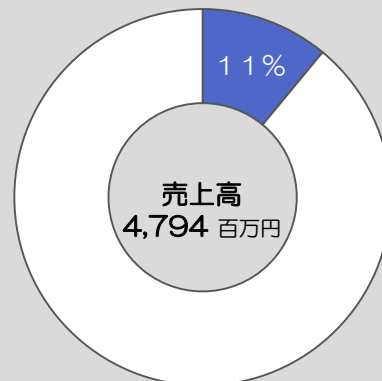
産業機器事業

産業機器事業は当社の第二の柱として注力している事業です。家庭用ミシンの開発で培った「高精度位置制御技術」をベースに、産業機器製品および部品の開発・製造・販売を行っています。主に、サーボプレス、卓上ロボット、スカラロボットを国内外のIT・エレクトロニクス・自動車部品などの製造分野に向け積極的に展開しています。

国内には名古屋・大阪・福岡に営業所を置くとともに、海外には米国・ドイツ・中国・台湾・メキシコに販売子会社を設置し、販売・サポート体制を確立しています。

その他、ダイカスト製品・石膏鋳造品の製造および販売をグループ会社で行っており、自動車部品や産業機器メーカーなど様々な産業分野の機器部品に利用されています。また、関東・関西・タイの3工場を活かした営業展開により、さらなる拡販に努めています。

産業機器事業
売上構成比



サーボプレス



卓上ロボット



スカラロボット



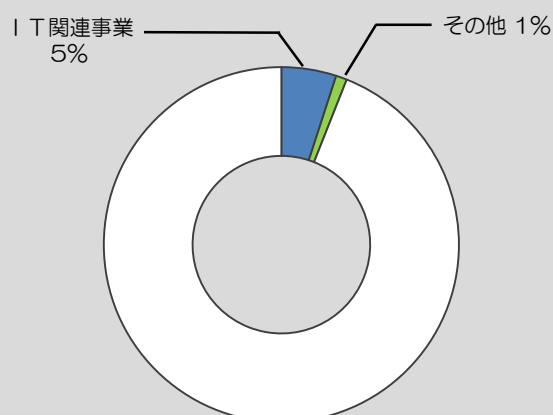
直交ロボットを利用した自動化設備例

IT関連事業・その他

当社グループでは、家庭用機器事業・産業機器事業に加え、ITソフトウェア・情報処理サービスを提供するIT関連事業を展開しています。この他、家庭用ミシンをご利用いただいているお客様をサポートするメンテナンスサービス、不動産賃貸などを行っています。



IT関連事業・その他
売上構成比



IT関連事業売上高 2,100 百万円
その他売上高 661 百万円



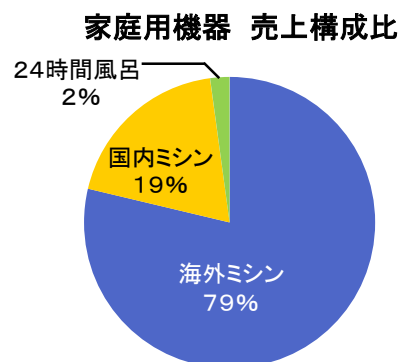
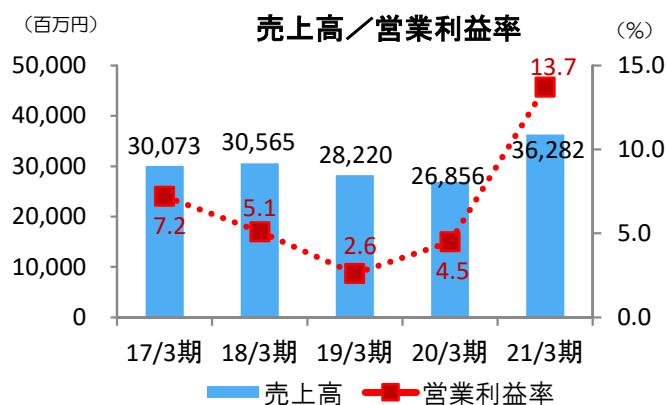
2021年3月期の業績概要

家庭用機器事業におきましては、手作りマスクや巣ごもり消費をきっかけとしたミシン需要が高い水準を維持し、国内外で販売は好調に推移しました。重要市場である北米・欧州では、ネット通販を中心にエントリーモデルの販売が引き続き好調に推移しました。また、中・高価格帯の高付加価値製品の販売も伸長し、幅広い層に需要が広がりました。その他の市場においても販売を伸ばしました。

国内市場においては、当社創業100周年記念モデル「エポルク」、「ハイパークラフト850」、人気キャラクターとコラボした「セシオ9720P」を相次いで発売するなど、市場の活性化に努めました。さらにはSNSやメディアを通じた情報発信、ワークショップの開講など、様々な形でお客様と積極的なコミュニケーションを図り、需要喚起に注力したことで販売台数の増加に繋がりました。

海外生産拠点であるタイ・台湾では、生産設備や人員の増強など、生産体制の強化に継続的に取り組み、製品の安定的な供給に努めました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は184万台（前期比50万台増）、家庭用機器事業全体の売上高は36,282百万円（前期比9,426百万円増）、営業利益は4,985百万円（前期比3,775百万円増）となりました。



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期以前の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

家庭用ミシンのリーディングカンパニーとしてグローバルに展開

事業方針

- ・現場・現物・現実の三現主義を実践し顧客満足度を向上
- ・PDCAサイクルを効率的に回し、高収益体質の構築を図る

戦略と目標

- ・北米、欧州を最重要市場と位置付け、高付加価値製品の売上拡大を図る
- ・サービスおよびサポート体制の強化とブランドイメージの向上で販売力を強化
- ・ロシア・インド市場におけるシェアNo.1を堅持し、さらに高付加価値製品の普及を図る
- ・成長市場であるアジアにおいて、耐久性に定評のある軽合金（アルミ）ミシンの市場を拡大



事業環境（機会とリスク）

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、在宅時間の増加によるクラフト&ホビーが注目され、家庭用ミシンの需要が増加
- ・海上輸送においてコンテナ不足による出荷の遅延
- ・インターネット販売の伸長によるミシンの価格競争が激化
- ・貿易摩擦や米国の経済制裁による経済不安
- ・キルトを中心に、趣味としてハンドメイドを楽しむお客様が緩やかに増加

強み

- ・お客様の要望に合わせた豊富なラインナップを展開し、初心者から上級者まで幅広く対応
- ・縫いの美しさと耐久性に優れた高品質
- ・ミシン全機種を自社で製造
- ・ロングセラーである耐久性に優れたフルアルミボディミシンをトップメーカーでは唯一製造
- ・新興国向けに、足踏みミシンと電動ミシンの両用ができるフラットベッドミシンをトップメーカーでは唯一製造
- ・海外における研修・赴任を性別年齢問わず活用し、ダイバーシティを推進

現在の取り組み

- ・初めてミシンを購入したお客様にもソーイングを楽しんでいただくため動画配信やオンライン講習を実施
- ・コロナ禍における営業活動が制限される中、客先との円滑なコミュニケーションを維持するため、オンラインでの新製品紹介や、定期的なテレビ会議を実施
- ・オンライン講習やSNSを通じた情報発信を強化し、ミシンをインターネットで購入されたお客様をサポート
- ・販売子会社が作成したコンテンツを最大限活用するため、本社がセンターとなり各社のマーケティング活動を把握し、情報共有を促進

課題

- ・多くのお客様に、ものづくりの楽しさ・ミシンの魅力を知っていただき、業界全体の活性化を図る
- ・研究開発部門との連携を強化し、市場のニーズを的確にフィードバックすることで、当社しかない機能やデザインなど魅力的な製品に繋げる
- ・ディーラー教育の強化・サービスの質を向上させ、市場の拡大を図る
- ・認知度の拡大とブランドイメージの向上を目指す

多様な販売チャネルで魅力ある製品をお届けする国内トップメーカー

事業方針

- ・お客様にミシンを楽しむ機会と魅力ある製品を提供し、市場の拡大を目指す

戦略と目標

- ・展示会やイベント、教室などミシンに触れる機会を創出し、需要喚起に努める
- ・国内シェアNo.1の確保
- ・直営販売、ネット通販、量販店販売それぞれの販路の特長を活かした商品構成



事業環境（機会とリスク）

- ・新型コロナウイルスに起因した巣ごもり消費によるミシン需要の増加
- ・訪問販売の規制強化とライフスタイルの変化による訪問先の減少
- ・ネット通販の浸透による低価格化の進行
- ・キルトやコスプレ、ペットのための洋服作りなど、趣味の分野に広がる需要

強み

- ・ミシン専門店以外のネット通販、量販店など多様な販売チャネルを活用
- ・直営販売において、対面販売によりお客様一人ひとりに合った提案やアフターサービスなど、地域に根ざしたきめ細やかなフォローが可能
- ・お客様の声を直接聞き入れ、製品開発に活用
- ・耐久性、使いやすさに優れた高品質
- ・新たな機能や使い方、ものづくりの楽しさを提案・発信するための営業を支援する専門部署の併設
- ・家庭科教育現場でのミシン採用率トップの実績によるミシン使用初期からの当社ミシンに対する親近感の醸成

現在の取り組み

- ・コロナ禍での手づくりマスク支援（動画配信・型紙提供）や、プラスチックごみを減らすための手づくりエコバッグ（動画配信・キット無料提供）支援など、環境にも配慮した取り組みを実施
- ・地域の特性に合ったエリアマーケティングの推進
- ・お客様へミシンによるものづくりの楽しさを提供するため、イベントへの出展の他、各支店やアンテナショップで教室を展開
- ・YouTubeやInstagramなどのSNSを有効に活用した需要喚起
- ・子供の頃よりミシンを身近なものとして親しんでいたための教育現場フォロー

課題

- ・前年のマスクづくりを契機にミシンを使ったハンドメイドを永く楽しんでいただくための提案
- ・市場拡大のため、これまで来店の機会がなかったお客様にも足を運んでいただける新商材と店舗づくり
- ・高齢化による販売員の減少に対し、新規販売員の採用と育成を強化
- ・ミシン専門店への販売バックアップ体制の整備
- ・低価格化に流されない高品質・高付加価値製品の提供
- ・小・中・高校などの学校向け販売、サービス・アフターフォローの強化

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルスの世界的大流行以降、一時のマスク不足を契機に国内外でミシン販売が増加しました。また、コロナ禍の長期化により、おうち時間が増加し、人々の暮らしを豊かにするものとしてミシンの価値が再評価され、需要は一定の水準を維持しています。

当社グループとして、このいわゆる“巣ごもり需要”を単なる特需として終わらせることなく、ソーイング文化の浸透・定着に向けた足掛かりとして、積極的に取り組んでまいります。

事業環境

取り組み

コロナ前

- 一家に一台という時代から趣味を楽しむための道具として浸透
- 世界的な需要としては停滞傾向
- 低価格化の進行

- 地域特性に応じたエリアマーケティングの強化
- デイラーとの関係強化を目的に大規模イベントを開催
- 国内外でワークショップを開講し需要喚起

コロナ禍

- 巣ごもり消費を契機にミシンの価値が再評価されミシン需要が急拡大
- 国内外でエントリーモデルから上級者モデルまで幅広く販売が伸長
- お客様との直接的なコミュニケーション機会の減少

- 創業100周年記念ミシンなど国内外で新機種を相次いで投入
- 使い方動画等SNSを通じた継続的な情報発信
- 徹底した感染対策のもとワークショップや展示会に出展

ポストコロナを見据えた今後の取り組み

- コロナ禍における需要の伸びをミシンファンの拡大に繋げ、ソーイング文化の浸透・定着に努める
 - ▶ SNSの有効活用を通じ、非対面においてもお客様と双方向で積極的なコミュニケーションを図る
 - ▶ 展示会出展、オンラインを含むミシン関連イベントの開催等による需要喚起
- 豊富な販売チャネルを活用した営業活動
 - ▶ 全国直営支店をはじめとした実店舗におけるサービス・アフターフォローの強化
 - ▶ ネット通販の強化、販路拡大



型紙を通じてのものづくりの楽しさをサポート

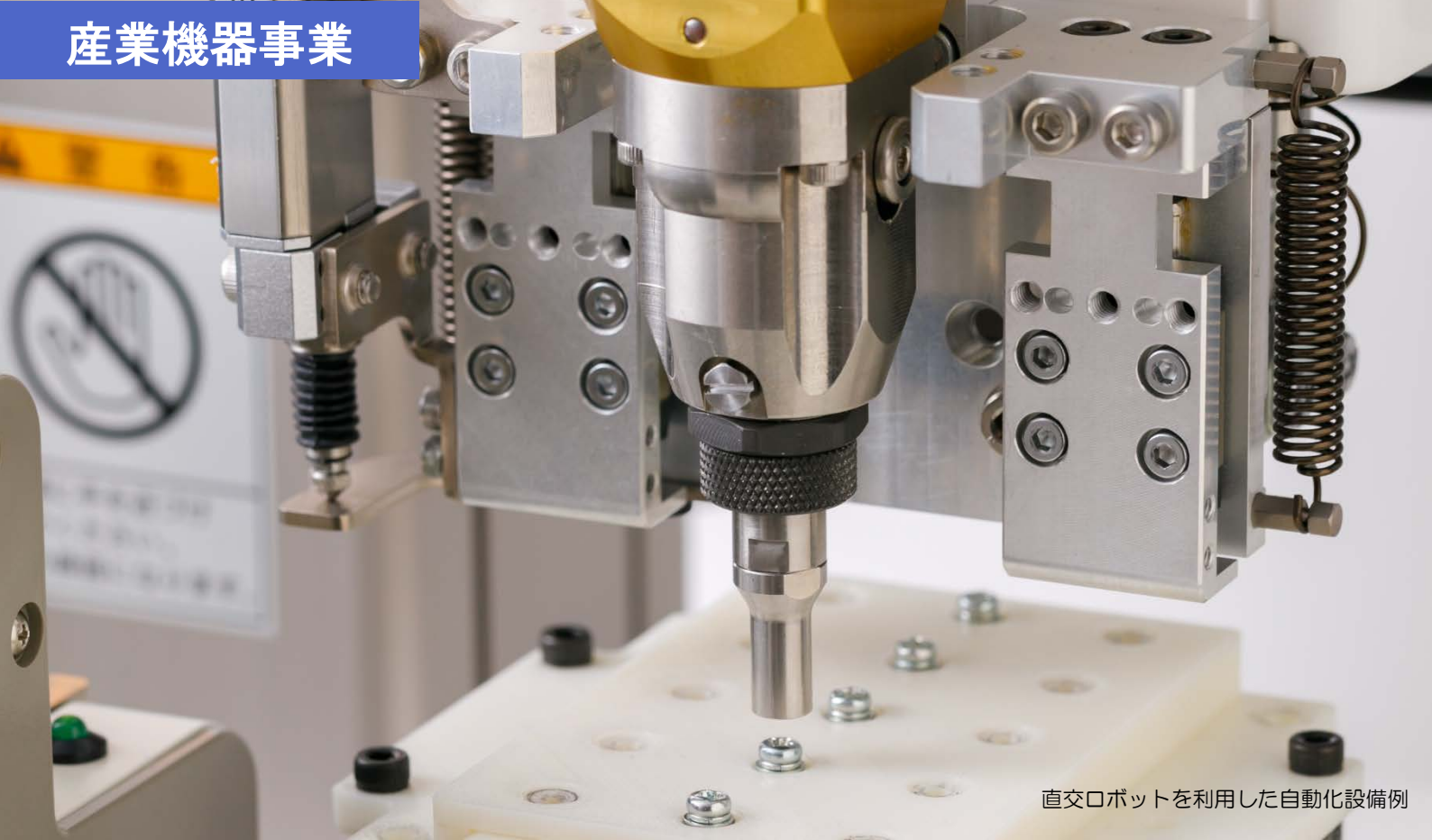
「型紙（パターン）を通じて、ソーイングの楽しさを知っていただき、生活や心を豊かなものにする」ことを目指して、型紙の企画・製造・販売を行っています。全国の生地・手芸店、量販店などで取り扱いいただき、型紙としては国内で最も多く販売されています。

ベビーグッズや入園入学グッズなど、お子様の成長に合わせ簡単に縫うことができる型紙や、トレンドを押さえたデザイン性の高い型紙まで、300点を超える豊富な種類を取り揃えています。また、洋裁本などの型紙のように写し取る手間がからず、切り取ってそのまま使用でき、図解入りで分かりやすい作り方付きなので、ソーイングが初めての方にも簡単にお使いいただけます。

【型紙のシリーズ】

- 切り取ってそのまま使える実物大型紙「フィットパターン・サン」
- ニューヨーク発世界No.1のファッションパターン「シンプルシティ」
- アイロンをかけてしるしが写るイーザークラフトパターン「Craft楽園」
- MPL社とのコラボパターン「mパターン研究所」
- 学校家庭科用型紙





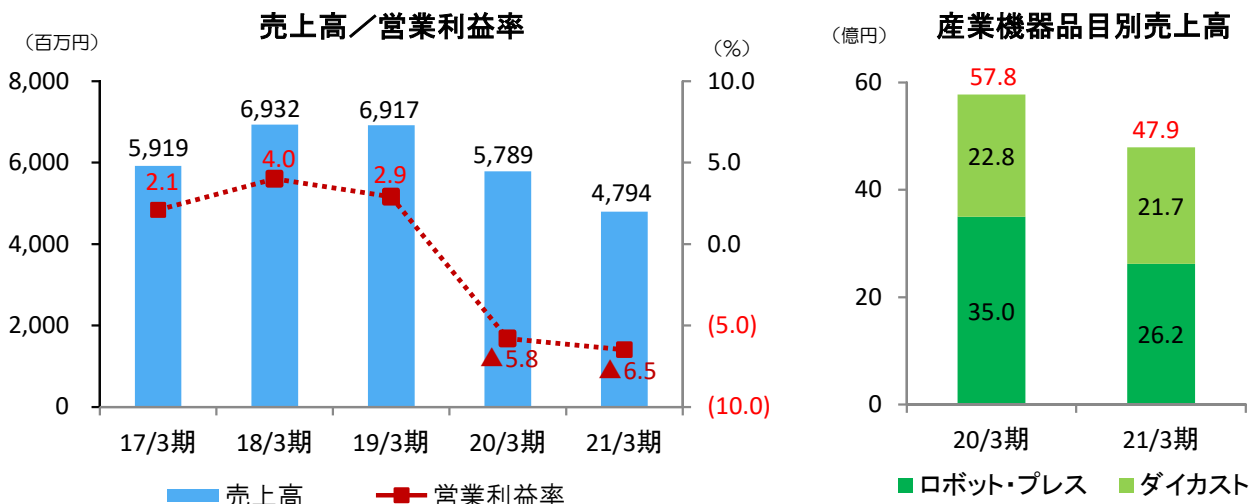
直交ロボットを利用した自動化設備例

2021年3月期の業績概要

産業機器事業におきましては、お客様のニーズに応えた新製品を投入し、ラインナップの充実を図るとともに、自動車関連企業を中心に製品の入れ替え需要が見込まれる中、積極的な営業活動を続けてまいりました。また、感染対策を意識し、オンラインでの展示会や面談等を随時実施し、サポート体制の強化を図るとともに販売台数の確保に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響による企業の設備投資抑制の傾向は根強く、各種施策も足踏み状態が続く現状を打開するには至らず、卓上ロボット・サーボプレスの販売は苦戦が続きました。他方で、ダイカスト鑄造関連事業においては、当社ミシン部品の受注が好調に推移し、グループ全体の利益に寄与しました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,794百万円（前期比994百万円減）、営業損失は311百万円（前期は335百万円の営業損失）となりました。



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期以前の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

ミシンの生産で培った技術を応用し、産業の発展に貢献

事業方針

- ・ ジャノメグループ事業の第二の柱として販売力を強化

戦略と目標

【サーボプレス】

- ・ サーボプレスのパイオニアとして、小型サーボプレス市場におけるトップクラスのポジションをより強固なものとする
- ・ EV（電気自動車）や車載カメラ・センサーなど、自動車業界の変革に即応した新製品および機能の提供

【ロボット】

- ・ 卓上ロボットにおける国内市場トップのポジションを確固たるものとする
- ・ 自動化生産ラインに組み込む直交ロボット、スカラロボットの販売強化

事業環境（機会とリスク）

- ・ 新型コロナウイルスに起因した景気減速による設備投資の減少
- ・ サーボプレスが多く利用されている自動車業界は、電気自動車、自動運転、電子化などにより変革期を迎えており、様々なニーズに迅速に対応するため、精密な組立工程と品質管理が求められる
- ・ 各国情報通信ネットワークの技術革新（Industrie4.0、中国製造2025、Society5.0）
- ・ 精密塗布作業や定量塗布、可変制御による適正ねじ締めが主流になりつつあり、位置補正や検査も同工程で行えるニーズが高まっている
- ・ 米中貿易摩擦による中国市場への懸念

強み

- ・ サーボプレスにおいて環境に配慮したクリーンな圧入装置を採用、さらに圧入の荷重制御による品質管理の向上が可能
- ・ 海外販売において、多岐にわたる規格に対応
- ・ 家庭用ミシンで培った技術を応用した簡単操作
- ・ 卓上ロボットでは、塗布・はんだ・ねじ締め・基板分割・カメラ検査など様々なアプリケーションに対応し、国内トップクラスを誇る
- ・ 業界に先駆けサーボプレスを開発・販売し、20t以下の小型サーボプレストップメーカーとしてけん引

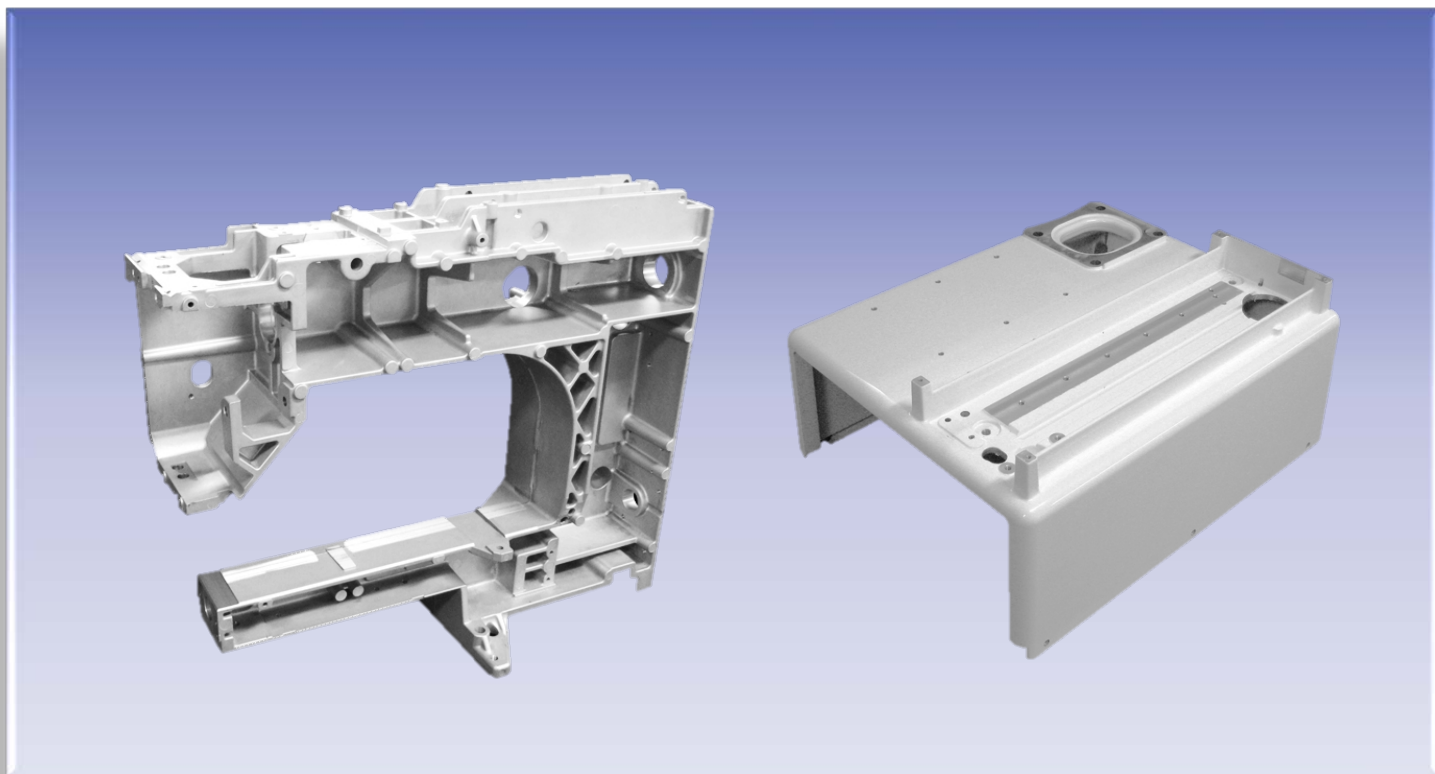
現在の取り組み

- ・ 産業機器業界におけるブランドの浸透と、他業界への積極的アプローチ
- ・ ダイカスト casting 関連部門における高精度・高難度製品の短納期化
- ・ 省スペースで生産性の高い卓上ロボットの市場投入
- ・ 「タングレス[※]・インサート自動挿入装置」等自動化設備の開発と販売

※ 「TANGLESS」は株式会社ハネックスの登録商標（登録第4477416号）です。

課題

- ・ 市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- ・ 国内および海外における販売、サービス拠点の増強、充実で拡販を図る
- ・ 自動車、電子組み立て市場に投入する国内および欧州安全規格対応両手押しスイッチ仕様サーボプレスなどの製品ラインナップの充実
- ・ 製品とそれに付随する設備のパッケージ販売の促進
- ・ 競争優位性を維持するためのコスト低減と短納期化
- ・ 精密な塗布、環境規制に対応したはんだ工程
- ・ 人財の育成



ダイカスト先端技術の限らない可能性を求めて

私たちの生活に欠かせない自動車・二輪車などの輸送機器、パソコン・携帯電話などのモバイル機器、通信機器、精密機器など、様々な産業分野の機械部品にダイカスト製品は多く利用されています。当社グループにおけるダイカスト製造は、家庭用ミシンの軽量化を目的にダイカストマシンを導入し内製化したことが始まりで、現在では、ダイカスト製造の他、石膏 casting も行っています。開発段階から最適設計で試作の評価ができ、量産までの設計データの共有化により、設計時間の短縮を可能にします。

◆ダイカスト「一貫した生産と品質保証であらゆるニーズに対応」

ダイカストとは、熔融金属を精密な金型に圧入することにより、高精度で鑄肌の優れた鑄物をハイサイクルで大量に生産する鑄造方式の一種、または製品です。工程がほぼ自動化されており、複雑な形状の製品を一工程で量産することが可能です。また、軽量で寸法精度が非常に高く、滑らかな鑄肌は塗装などの表面処理を容易に行うことができます。

家庭用ミシンの生産で培った技術を活かし、超高速ダイカスト・真空ダイカストなど最新技術を駆使することで、お客様のあらゆるニーズにお応えできる生産体制を築いています。また、軽量化を目的としたマグネシウム合金も対応しています。

◆石膏 casting 「石膏 casting におけるパイオニア」

当社は、業界で初めて石膏 casting を行ったパイオニア的存在で、金型を使わない鑄造法の一つで石膏で型を作り鑄造します。ダイカストと同レベルの鑄肌と肉薄の鑄造品を短期間で提供し、ダイカスト品の試作やダイカストレベルの部品の少数・小ロット生産を可能とします。



生産設備



石膏 casting

家庭から生産現場まで、ものづくりの文化を確かな技術力で支えます



当社は、1964（昭和39）年に世界初のミシン総合研究所を設立以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質・高付加価値の製品開発を追求し続けてきました。

また、家庭用ミシンメーカーとして培った技術を応用して発展した産業機器分野では、サーボプレスをはじめ卓上・直交ロボットやスカラロボットといった高性能な産業機器製品を開発・生産し、自動車関連やスマートフォン等の精密機器関連を中心に、大学や研究機関、食品業界など幅広い業界で使用されています。

「品質のジャノメ」として世界のお客様に高い評価をいただいている当社の製品は、東京都八王子市の本社敷地内にある東京工場と、台湾、タイの3工場で生産しています。

マザー工場である東京工場では家庭用ミシンの最上位機種と産業機器を生産。各工場の生産を厳密にコントロールし最適な生産体制を構築するとともに、長い歴史の中で蓄積された製造技術のノウハウを台湾・タイの各工場に展開しています。

急速に変化する現代社会で、お客様が求めているものを的確にキャッチし、ニーズを先取りした製品を生み出すため、開発・生産のスピードアップと高品質の両立を目標に掲げ、様々な取り組みを行っています。



ジャノメが目指すもの

- 市場のニーズを的確に捉えた魅力ある製品をスピーディーに提供する
- 高品質で耐久性に優れた製品を開発・生産し「品質のジャノメ」として、信頼あるものづくりを行う

高品質を支える力

• 開発力

製品の詳細な設計基準を定め、これに従い適切な設計や部品選定を行うことで、充実した機能を備え、耐久性に優れ、安定した品質の製品を生み出しています。

• 良質な部品

1960年代にいち早く台湾に生産拠点を構え、現地部品メーカーとの密接な関係を築いてまいりました。部品の一つひとつにもこだわりを持っています。内製する一部の部品生産については自動化を図り、効率的な生産システムの構築を進めています。

• 生産体制

国産家庭用ミシンメーカーのパイオニアとして培った生産ノウハウと技術力を、海外工場にも展開しています。台湾の現地技術者と東京本社の技術者を相互に派遣する研修なども継続して実施し、従業員のレベルアップにも力を注いでいます。

生産体制の構築

・東京工場【マザー工場】・生産管理部

生産全体を統括。各工場の利益や稼働率、進捗を管理
検査や安全規格の対応等、品質を守る要の工場

・ジャノメ台湾【主力工場】

生産技術部門としての機能を備え、一部機種のマイナー
チェンジに対応するなど、開発スピードアップとコストダ
ウンの役目を果たす。塗装部門を集約し、パーツ供給セン
ターとしての重要な役割も担う

・ジャノメタイランド【戦略工場】

普及モデルを効率的に生産し、厳しい価格競争に対応する
体制を構築



課題と取り組み

・サプライチェーンの多元化による部品の確保

・東京工場

産業機器の生産増加や納期短縮等を目的とした生産管理シ
ステム刷新、工場レイアウト変更などによる生産性向上、多品
種小ロット対応、ボカミス防止、5S活動の推進、海外への
生産移管による生産ノウハウ喪失の対策・技術継承

・ジャノメ台湾

生産ラインの見直し、部品内製部門をはじめとする作業の
自動化推進、タクトタイムなど情報管理のIT化によるコス
トダウン、品質・生産性向上

・ジャノメタイランド

生産平準化による、生産数と労働力管理の効率化

ジャノメ製品の技術・特長



家庭用機器

・機構、電装各分野における新規要素を開発しお客様の
使い勝手を配慮した製品づくりに注力

例) Wi-Fi通信機能の搭載、刺しゅう編集アプリ開発、
ステッチレギュレーター^{*}の開発など、作品づくり
の効率アップ、使い勝手の向上

※フリーモーションソーイングにおいて布地の移動速度によらず均一なステッチを可能とする機能

産業機器

- ・対話式データ入力により、スピーディーな立ち上げが可能
- ・静音性、省電力により環境に配慮した製品
- ・高速・高精度・高可搬な製品で生産現場の生産力向上
- ・製品の駆動状況、エラー発生状況などをネットワークを
通じて把握

▶環境に配慮した製品開発への取り組み (P.56参照)

課題と取り組み

・次世代プラットフォームの構築

開発期間の短縮や、お客様の要望に対してよりきめ細やかに
応える基盤づくりの推進

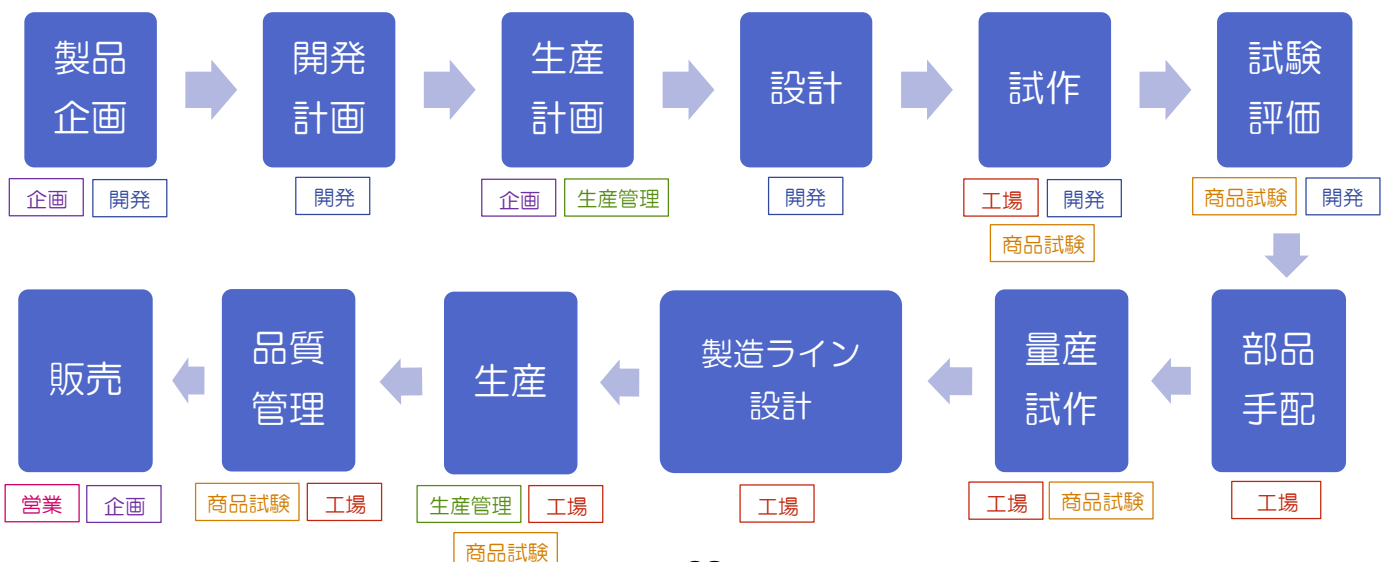
・技術者の育成

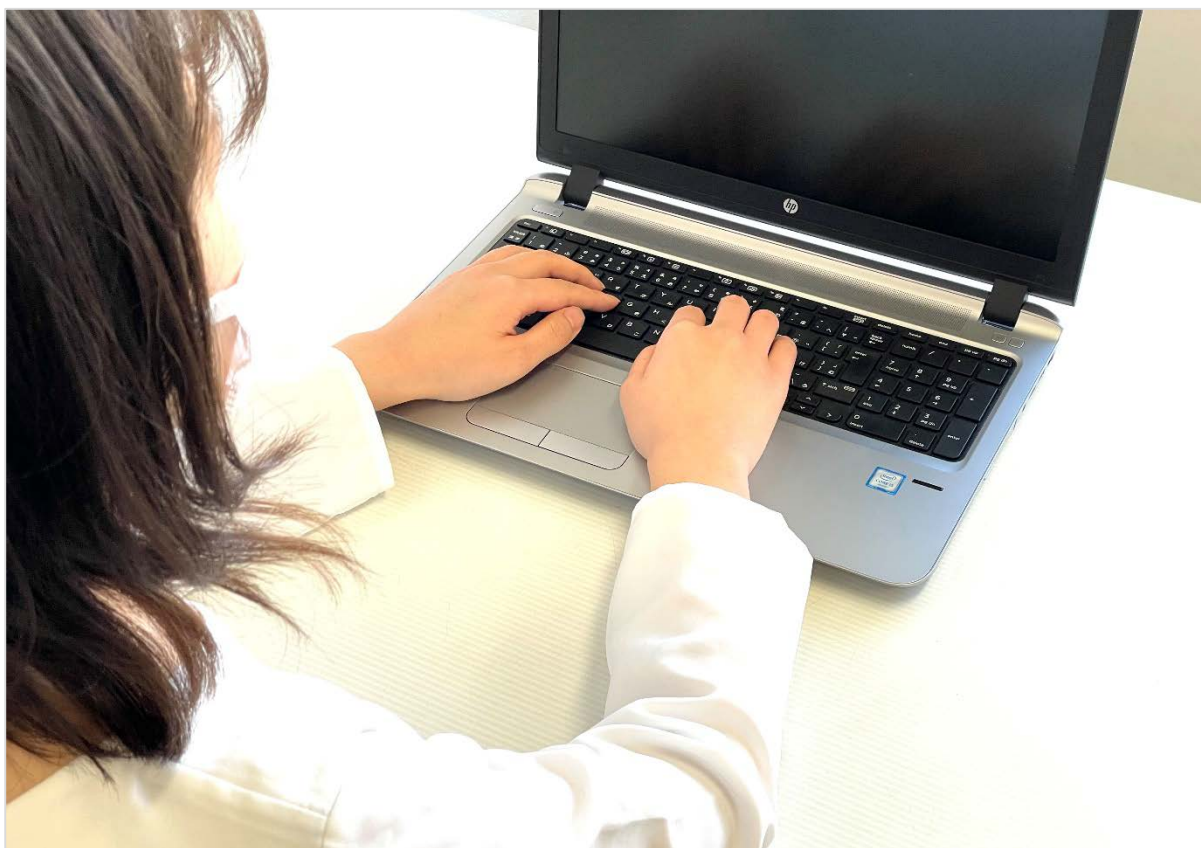
技術水準向上を見据えた人材育成、技術・ノウハウの継承、
マニュアルの整備、資格取得報奨制度の拡充

・新技術の開発

AIやIoTの活用、市場の潜在需要を先取りした技術開発
のためのプロジェクトチーム結成や勉強会の開催

開発・生産の流れ





ITを駆使したトータルソリューションを提案

ITは、生活やビジネスなど現代社会において欠かせない技術です。当社グループでは、ITソフトウェア開発・情報処理サービス、システム運営管理のアウトソーシングをご提供しています。メーカーとして受注や商品管理、経理計算のシステムを自社で開発したことを基に、蓄積したシステム開発の技術やノウハウを次世代情報社会に役立て、新たな時代の担い手として様々な分野に取り組んでいます。現在では流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種・業態でシステム・ソフトウェア構築を行っています。

ITが急速に進化する現代社会において、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でよりスピーディーなサービスを目指しています。

◆システムインテグレーション

流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種のお客様へ最適なソリューション、サービスをご提案します。

◆アウトソーシング

システム運用・監視およびサーバ・ネットワーク機器管理、各種処理業務に付帯するデータエントリー業務の他、仕分け、保管、梱包、発送、廃棄に至るまでのオフライン業務全般をトータルでサポートします。

◆ソフトウェア開発

メーカーフリーの立場から、その時々での最適なハード・ソフトベンダー、パッケージベンダーと提携することでお客様に納得いただける価格でマッチするシステムをご提供しています。

当社グループは、経営を進める上で、ESGの重要性を認識し、企業としての社会的使命および社会の課題の解決に向け、社内体制を整え、積極的に取り組んでいます。一企業が存在し続け、利潤を上げ成長していくには、自身だけでは限界があり、社会との良好な関係性の中で、その存在価値を理解され、信頼を得て、そして貢献していくということを繰り返し、相互に価値を協創していくことでしか、その達成はありえないと考えています。

この考え方は、中期経営計画の策定および実行をはじめ、様々な事業の運営の中でも取り入れています。

E nvironment（地球環境）への取り組み

地球環境の問題は全世界的な課題であり、事業活動を営む上で様々なエネルギーや資源を消費している企業においては、環境負荷の低減や環境保全などの環境対応に取り組むことは、当然の責務であると考えます。同時に当社ではこれを責務としてのみ捉えるのではなく、事業活動自体に環境対応の要素を取り込み、事業機会として捉えることで企業価値向上に繋げていきたいと考えております。

当社で扱っている事業品目である、家庭用ミシンや産業機器などはいずれも「環境にやさしい、環境に配慮した」という製品上の特性を有していますが、今後の製品開発・改良に際しては、今まで以上に環境対応の特性を伸ばしてまいります。また、生産活動を含むサプライチェーンの各過程をはじめとするすべての事業活動において、環境負荷の低減を図る活動を進めていますが、これらについても引き続き、当社が定める「環境方針」およびこれに付設する「グリーン調達ガイドライン」に則り、環境配慮への取り組みを一層強化してまいります。

Social（社会との価値協創／人財育成）への取り組み

当社は、社会の中の様々な場面で多くの方々との良好な関係性を築き、信用・信頼を得ることで、社会の公器としての役割を果たしていくことができると考えています。

「お客様」には、価値ある商品・サービスのご提供を通じて、利便性や感動・満足感をお届けできるように努め、ご意見・ご要望をいただくことで、品質改善に繋げております。「株主・投資家」の皆様には、企業活動を資金面から支えていただき、当社は適切な経営情報を開示しつつ、企業価値向上に向け事業構造の強化および株主還元を努め、これらにより経営方針への信任を資します。「取引先」の皆様には、企業理念の実行に向けてのパートナーとして、公正・透明な取引を通じて、調達などサプライチェーン全体の機能活性に協働していただいております。「地域社会」の皆様とは、地域での活動を通じて様々な場面で関わりを持たせていただき、さらにはコミュニティの発展に貢献してまいります。

これら活動の源泉でもある「従業員」は、それぞれの役割・任務について真摯にかつ創造的に能力を発揮し、事業活動そのものを実行し、企業価値向上を支えています。当社では、社員人材を表記する場合に敢えて「人財」の字を当てますが、これは従業員を消耗していく資源とは捉えずに、資本であり財産であるとの考えによります。教育・研修や業務経験を積み重ね、人財を育成していくことが、製品の品質・機能の向上や製品開発、新たなビジネスモデルの創出など企業の優位性の確立に、直接的・間接的に繋がっていくと考えます。また、人権教育や働き方改革、女性活躍にも積極的に取り組み、多様性への理解や個々人の人格・人間性の尊重がなされればこそ、チームとしての結束や大きな成果を生むことができると考えます。

Governance（企業統治）への取り組み

当社は、継続的に事業活動を営み、企業価値の向上を推し進めていくためには、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの推進、コンプライアンスの強化が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

コーポレート・ガバナンスは、当社が、投資家をはじめとした各ステークホルダーとの間の良好な関係を築き、価値を協創していく上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための機能であると考えます。また、コーポレート・ガバナンスは、企業にとってのリスク回避や不祥事の防止、透明性の強化のための仕組みとして捉えられますが、当社ではこれに加え、コーポレート・ガバナンス体制を推進することは、経営による健全なリスクテイクを促し、会社の持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上を可能にするものと考えています。

リスクマネジメントについては、「リスク管理委員会」を設置し、当社が持続的に企業価値の向上を進める上で、

重視すべきリスクについて、その影響を把握し、事前に対策を講じることで、損失の防止や極小化、分散を図っています。リスクは、その発生確率や影響度を精査することで重大性を特定し、重点的に対策を講じています。

コンプライアンスについては、法令、社内規定はもとより企業倫理、社会規範について順守することと定めており、取締役で構成するコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制を統制しています。また、本体制を有機的に機能させるために、「内部通報窓口」を設け、不正行為の早期発見および是正に取り組んでいます。

SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

当社は、持続可能な社会の実現に貢献することが、企業の社会的責任であるとの認識の下、ESGのそれぞれの視点に立った事業活動を通じて、SDGsの各目標の達成に貢献してまいります。

当社は、本年10月に創業100周年を迎えました。これまでの100年、当社は社会に、環境に、人に支えられ、現在があります。この間、地球上では絶えず戦争が起こり、飢餓や貧困が発生し、人権が蔑ろにされてきました。また産業が発展する過程において、環境破壊、環境汚染、資源の浪費が発生し、様々な社会格差が生じました。現在の社会的な課題は多岐にわたります。解決には世界中が協力して当たらなければなりません。当社は、社会の一員として、これら社会的な課題の解決に取り組み、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



※ 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）への対応

ESG区分	取り組みテーマ	主な施策	ページ	貢献するSDGs目標	
Environment (地球環境)	環境負荷への配慮 省資源化	ISO14001認証継続取得	P.52	  	
		環境教育	P.53		
		化学物質管理	P.53		
ペーパーレス化推進	P.58				
Environment (地球環境)	エネルギー効率向上 再生エネルギーの活用	生産現場での各種取り組み	P.57	 	
		太陽光発電システムの導入	P.58		
		自然災害への対応	P.46		
Environment (地球環境)	自然災害への対応	事業継続計画（BCP）制定	P.38		  
		自衛消防訓練	P.38		
		安否確認システム訓練	P.38		
Social (社会との価値協創 ／人財育成)	持続可能な経済成長 働きがいのある職場	中期経営計画の推進	P.13	   	
		女性のキャリア開発への取り組み	P.36		
		定年退職者の再雇用・障害者雇用への取り組み	P.36		
		育児・介護休業制度への取り組み	P.37		
	長時間労働防止への取り組み	P.37			
	イノベーション推進	人財育成	P.38		
	研究開発での取り組み	P.56			
Social (社会との価値協創 ／人財育成)	事業所内保全	安全衛生委員会の実施	P.38	  	
		安全運転講習会の実施	P.38		
Social (社会との価値協創 ／人財育成)	技術の継承	製品開発力向上	P.27		 
		品質保証体制	P.34		
		カスタマーサービス	P.34		
Social (社会との価値協創 ／人財育成)	社会貢献	ピンクリボン運動への参加	P.59		 
		ミシンを通じた子供たちの支援	P.60		
Governance (企業統治)	ガバナンス強化	コーポレート・ガバナンス強化	P.39		
		リスク管理	P.46		
Governance (企業統治)	人権尊重・平和と公正	コンプライアンス	P.48	     	
		人権啓発のための取り組み	P.36		
Governance (企業統治)	人権尊重・平和と公正	公正な取引・調達活動	P.35	  	
		社会貢献活動	P.59		
Governance (企業統治)	人権尊重・平和と公正	反社会的勢力の排除・特殊暴力防止 対策連合会（特防連）との連携	P.59	  	
		反社会的勢力の排除・特殊暴力防止 対策連合会（特防連）との連携	P.59		

ステークホルダーへの取り組み

お客様への取り組み



お客様からの信頼を守るため、品質保証体制、カスタマーサービス体制を整えています。

品質保証

品質保証体制

当社は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001を取得し、品質環境方針に掲げている通り「魅力的な製品とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を向上すること」を積極的に推進しています。また、品質保証部を中心に、当社グループ全体の品質保証活動を進めており、当社および国内外の関連会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。



認証登録証

カスタマーサービス

当社は、全国のお客様のお問い合わせにオペレーターが直接対応する「お客様相談室」を設置して、マシン等について、使用方法の説明や修理対応など年間約2万2千件のお問い合わせに対応しています。その中でも、お問い合わせ頻度の高いマシンの使用方法については、当社ウェブサイト上に「よくあるご質問」としてまとめ、解決方法をいつでもご覧いただけるようにしています。お客様から製品等についてご指摘いただいた内容については、関連部署と情報共有し、製品開発や業務改善に活かしています。また、産業機器については、お客様からのご要望やアフターサービス等に迅速に対応する専門部署を設けて対応しています。

株主・投資家への取り組み

当社は、株主や投資家に向けた迅速かつ正確な情報開示を通じて、経営の透明性を高めています。2021年3月期は、6月25日（金）に「第95回定時株主総会」を八王子市にある京王プラザホテル八王子で開催しました。当日は、新型コロナウイルス感染対策のため、来場自粛を要請したこともあり、出席者は26名に留まりましたが、議決権の電子行使制度を導入するなど、権利行使の機会拡充に努めました。その他、6月と11月に決算概要をまとめた株主通信を発行しています。

また、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象とした決算説明会や動画等を通じて決算情報を提供している他、オンラインを含めた取材の受け入れなどを行っています。

取引先への取り組み



ジャノメグループ行動憲章に掲げている「公正・透明な企業活動」を展開、維持するための活動を行っています。

公正な取引・調達活動

下請法（下請代金支払遅延等防止法）の順守

ジャノメグループ行動憲章の細則には「適正な購買取引方針を確立する」、「優越的地位を利用して不当な負担を購入先にもつたことにはしない」旨を明記しています。当社では社内規定を設け、これに則った事業活動を各部署が行っている他、公正取引委員会や中小企業庁が開催するセミナーに参加するなど、業務遂行に必要な教育を実施しています。

贈収賄の防止

当社は「贈収賄防止への基本方針」を定めており、国内外の公務員に限定しないすべてのビジネスパートナーに対して、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする接待・贈答・金銭などの授受・供与を禁止しています。具体的には、接待行為の対応基準を定め、これら基本方針に沿って事業活動がなされているか等について、内部監査室が継続的に監査を行っています。

紛争鉱物に対する取り組み

ドッド・フランク法（米金融規制改革法）第1502条・紛争鉱物条項により、コンゴ民主共和国および周辺国から産出される金、スズ、タンタル、タングステン等を製品・生産に使用する米国上場企業に対して、米証券取引委員会への報告が義務づけられました。この条項は、紛争地域の武装勢力の資金源を絶つことを目的としており、米国上場企業に製品を供給している当社グループは、企業の社会的責任の観点からこの問題に積極的に取り組んでいます。



社会への取り組み▶お客様・取引先への取り組み

<https://www.ianome.co.jp/esg/social.html>

従業員への取り組み



従業員一人ひとりが、いきいきと働くことができる職場づくりを目指しています。

多様性の尊重

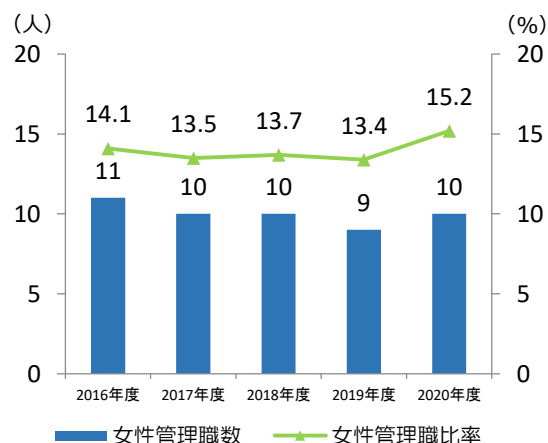


社会への取り組み▶従業員への取り組み
<https://www.janome.co.jp/esg/social.html>

女性のキャリア開発への取り組み

当社は、2020年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、「2025年までに、本社の女性管理職を20%にする」ことを目標として掲げています。

また、「社内向け女性活躍推進サイト」には、当社女性従業員の声として、管理職の立場や仕事と育児の両立について掲載しています。

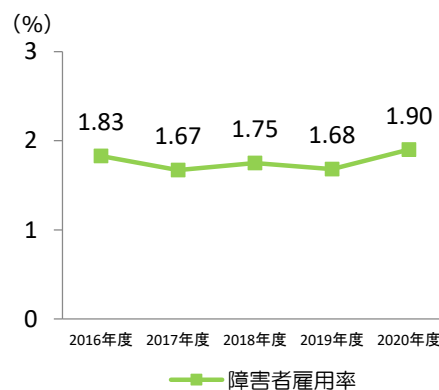


※ 各年度における3月31日時点での実績
 ※ 女性管理職比率 = 女性管理職 ÷ 全管理職 × 100

定年退職者の再雇用・障害者雇用への取り組み

当社では、2006年より、豊富な知識と経験の継承・活躍の場を確保することを目的として「定年後再雇用制度」を導入しており、60歳定年後の従業員のうち希望者は原則として65歳まで働くことができます。

また、障害者雇用率2.3%以上を目標とし、障害者雇用を推進するための雇用・環境の見直しを行っています。残念ながら現時点では法定雇用率の達成にはいたっていませんが、その達成に向け各種取り組みを行っています。これにより、2020年度はハローワークや支援機構と連携して4名を新規採用しました。



※ 各年度における3月31日時点での実績

人権啓発のための取り組み

当社は、人権問題への取り組みは企業の果たすべき社会的責任であるという自覚に立ち、社内組織「人権啓発推進委員会」を設置・運営し、差別のない人権を尊ぶ明るい職場を作り上げるために、人権啓発研修の積極的な推進を図り、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいます。その一環として、外部講師を招いての人権啓発研修会の開催や、「人権は自分たちの身近にあること」を気軽に学べる機会として人権啓発DVD上映会を開催しています。また、毎年12月の人権週間に合わせて、従業員やその家族から人権啓発標語を募集し、社内入選作品は外部団体に応募するなど、人権意識を広く浸透させる取り組みを行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会等の人権問題に取り組む企業連に加盟し、人権尊重の企業文化としての定着を目指し、企業の立場から社会啓発に繋がる活動に参画しています。

ワーク・ライフ・バランス



社会への取り組み▶従業員への取り組み
<https://www.janome.co.jp/esg/social.html>

当社は、長時間労働の削減や有給休暇取得の促進、育児・介護制度の充実など、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、様々な取り組みを行っています。

育児・介護休業制度への取り組み

当社では、ライフステージに合わせた働き方を支援する制度を整えています。

・育児に関する制度

「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみんマーク」を2008年に取得しています。育児休業は、子供が満3歳に達する日までの間で取得できます。復職後も、子供が小学2年生の年度末まで短時間勤務が可能です。また、小学校就学前の子の看護休暇を1時間単位で最大5日分取得することができます。

●出産者数と育児休業取得者数		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者数／出産者数	女性	6名／6名	1名／1名	4名／4名	2名／2名
	男性	0名／5名	0名／2名	1名／9名	2名／6名

・介護に関する制度

対象家族1名につき、通算93日以内で取得することが可能です。さらに通院で付き添いが必要な場合などは、介護のための介護休暇を1時間単位で最大5日分取得することができます。

また、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク「トモニマーク」を2020年に取得しています。当社では従来から、仕事と介護の両立に向けた支援体制づくりを積極的に行っており、2018年より介護や認知症に関する基礎知識を学ぶ「介護セミナー」を定期的実施しています。



トモニマーク

長時間労働防止への取り組み

当社では、労働時間の一層の適正化に向けて、時間外労働の短縮や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

時間外労働防止の一環としては、毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退社の帰宅を促すアナウンスを1日2回（始業時と終業時）実施しています。また、22時以降の労働禁止に加え、月間時間外労働時間を換算し、時間外労働の多い部署には警告することで、長時間労働の防止に努めています。

有給休暇の取得促進では、連続休暇の推奨や、リフレッシュ休暇制度の導入、半日・1時間単位での有給休暇取得制度を設けるなど、従業員が安心してリフレッシュできる環境づくりに取り組んでいます。

人財育成

当社では、価値ある商品とサービスの提供を通じて社会に貢献するためには、「人」が最も大切な基幹であるとの認識のもと、管理職を含めたすべての従業員の教育に継続して取り組んでいます。

階層別教育の一環として、入社3年目の従業員を対象に、これまでの仕事経験を振り返り、自律的キャリア開発の重要性を認識することで自己の強みや能力を明確にし、今後の方向性を決定することを目的として、「入社3年目研修」を実施しています。

その他、自己啓発を促進する取り組みとして、希望者にはオンライン英会話研修や通信教育講座、eラーニングなどを行っています。



教育研修プログラムプラン

<https://www.ianome.co.jp/recruit/careerpath/index.html>

メンタルヘルス対策

ストレスチェックの実施

当社では、2012年に「心の健康づくり計画」を策定し、活気ある職場づくりに取り組んでいます。従業員自身のストレスへの気づきや、その対処に関する支援ならびに、職場環境の改善を通じてメンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。

従業員相談室の設置

当社では、2015年より外部の産業カウンセラーによる「従業員相談室」を本社に設置しています。

この「従業員相談室」は、悩みを抱えている従業員本人だけでなく、メンタル不調と思われる従業員の身近にいる職場の上司や同僚からの相談も受け付けています。

2020年度は、延べ55人が相談室を利用しました。

労働安全衛生



安全衛生委員会の実施

当社は、職場の安全確保のため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、各本部の安全衛生委員を招集し、産業医および産業保健カウンセラー指導の下、職場内での安全管理について情報共有を図っています。同委員会では、委員が敷地内を巡回・直接点検し、従業員に危険が及ぶような問題がないかをチェックする安全パトロール報告の他、社内の災害疾病事故報告、職場環境の改善・導入、安全目標について検討しています。

安全衛生委員会で要改善の指摘があった項目については、担当の部署長へ速やかに連絡し改善を行うことで、継続的な社内の安全衛生に努めています。



安全衛生委員会

自衛消防訓練・AED訓練

当社では、本社全従業員を対象とした自衛消防訓練・AED訓練を毎年実施しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となりましたが、災害発生時における各自の心構えとして、「自衛消防訓練行動フロー」を周知し災害への心得を新たにしました。

当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
 - (2) 企業の社会的責任を果たすため、株主、社員、顧客など社会の様々なステークホルダーと適切に協働してまいります。
 - (3) 情報開示は重要な経営責任の一つであると認識し、非財務情報を含む会社情報の積極的な情報開示により、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。
 - (4) 社外取締役が独立かつ客観的な立場から提言を行える機会を確保し、取締役会の業務執行に対する監督機能の実効性を高めてまいります。
 - (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。
- また、当社グループのすべての役員・社員があらゆる活動の拠り所となる企業理念（経営理念）、ジャノメグループ行動憲章を共有してまいります。

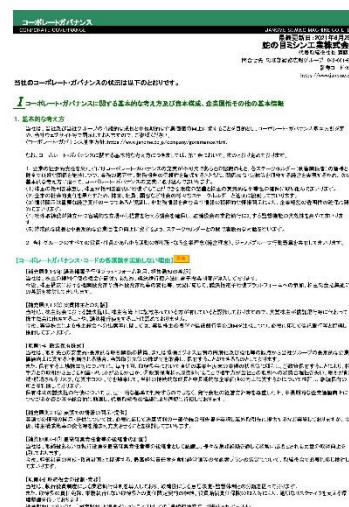
 [コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針）
https://www.ianome.co.jp/esg/governance.html](https://www.ianome.co.jp/esg/governance.html)

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

1988年	● 企業理念を制定
1995年	● P L 委員会を設置
1999年	● 執行役員制度を導入
2005年	● 個人情報管理委員会を設置 ● 取締役の任期を1年に短縮
2006年	● 内部統制システム基本方針を制定 ● コンプライアンス委員会、内部通報委員会を設置
2007年	● 役員退職慰労金制度を廃止
2008年	● 内部監査室を設置
2010年	● ジャノメグループ行動憲章を制定
2011年	● リスク管理委員会を設置
2015年	● コーポレート・ガバナンス基本方針を制定
2016年	● 取締役会実効性評価を実施（以降、継続実施） ● 監査等委員会設置会社に移行
2017年	● 指名・報酬等諮問委員会を設置
2019年	● 買収防衛策を廃止
2021年	● 取締役個人別報酬等決定方針を制定

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

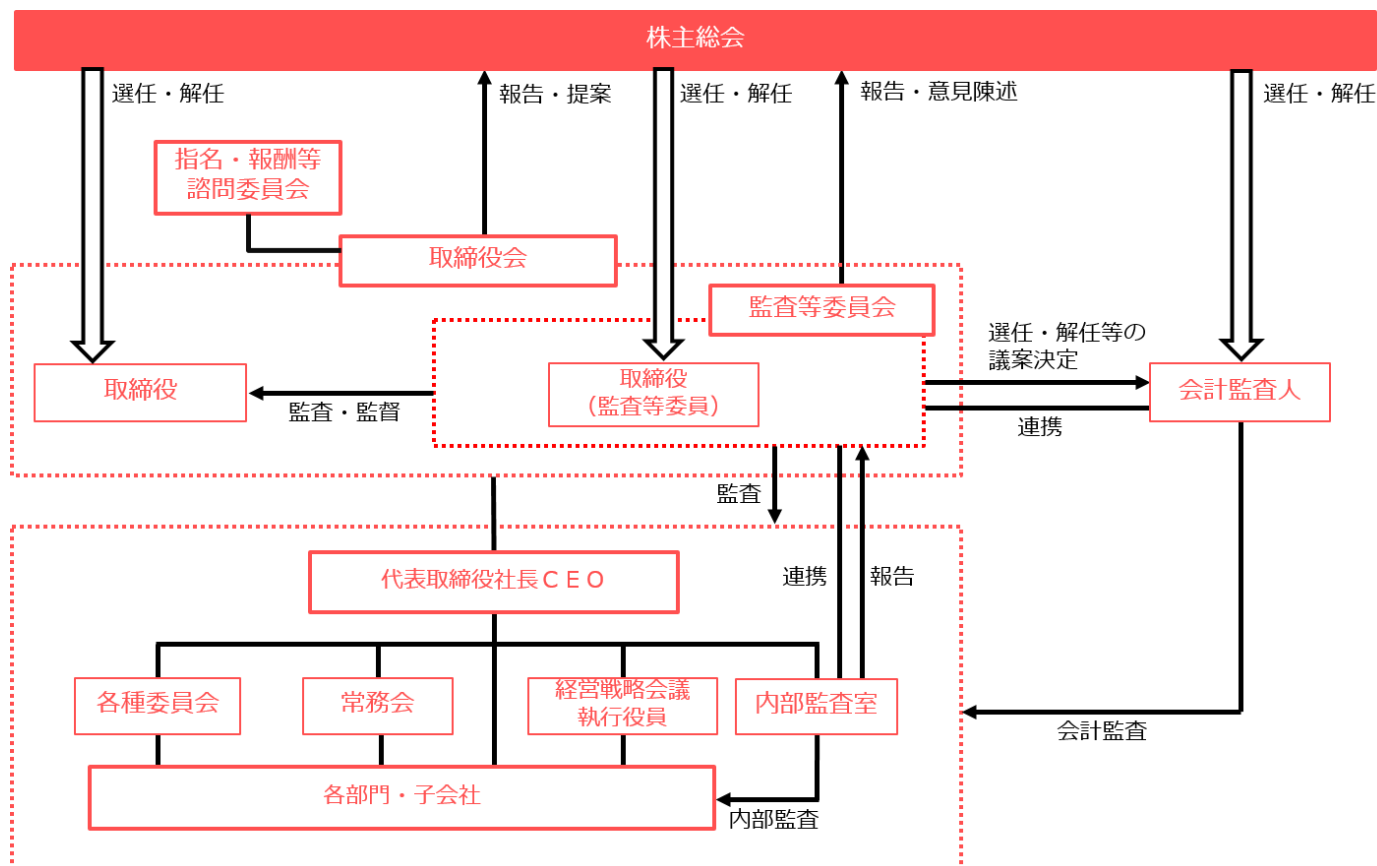
コーポレートガバナンス・コードの実施状況など、詳しくは最新のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。



 [コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.ianome.co.jp/ir/pdf/governance_report.pdf](https://www.ianome.co.jp/ir/pdf/governance_report.pdf)

コーポレート・ガバナンス体制

《コーポレート・ガバナンス体制図》



当社は、取締役会の監査・監督機能の強化と、権限委譲による迅速な意思決定・業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しています。

取締役会においては、経営に関わる重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。現在の取締役会は、取締役9名（内、社外取締役4名）で構成されています。社外取締役はそれぞれが企業経営・法務・金融・財務・会計など豊富な経験・知見を有しており、中立・客観的立場から意見表明や提言を行うなど、適切な監督機能を果たしています。なお、社外取締役の内、3名は当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

取締役会の下には、常務会を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件については取締役会に上程し意思決定します。

監査等委員会においては、取締役会における議決権の行使や株主総会における取締役候補者の指名・報酬等についての意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定と取締役の業務執行状況の適法性・妥当性等を監査しています。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しています。

業務執行については、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで、業務執行の役割の明確化と現場レベルでの業務執行の迅速化・強化を図るとともに、監督機関としての取締役会の実効性向上に努めています。各部門における諸課題については、執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議において、十分な検討・協議等を行います。また、グループ全体の経営の適正化を推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換およびコンプライアンス経営についての意思統一を図ります。海外グループ各社については、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。

取締役会の諮問委員会として、取締役等の指名・報酬等に関する重要事項を審議し、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的に、指名・報酬等諮問委員会を設置しています。

機関名	取締役名
取締役会	取締役 齋藤真（議長）、高安俊也、土井仁、川口一志、先槻光弘 社外取締役 中島文明、中澤真二、田中敬三、栗岩恭
監査等委員会	取締役 先槻光弘（委員長） 社外取締役 中澤真二、田中敬三、栗岩恭
指名・報酬等諮問委員会	取締役 齋藤真（委員長）、先槻光弘 社外取締役 中島文明、中澤真二

2020年度の開催状況

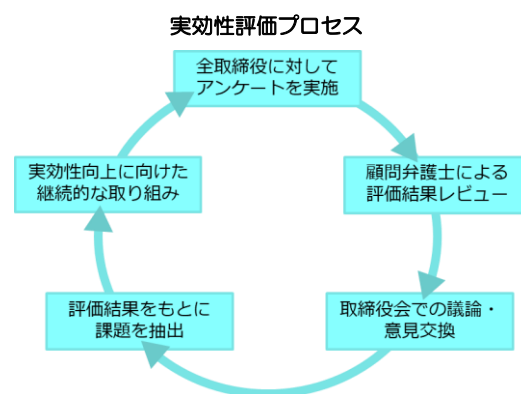
取締役会は、取締役の職務執行の適法性、適正性および効率性を確保するため、社外取締役がすべてに出席する中、18回開催しました（その他書面決議が3回）。また、常務会は24回、経営戦略会議は19回開催しました。

監査等委員会は21回開催し、そのすべてに監査等委員全員が出席し、監査計画に基づき厳正な監査を行いました。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しました。

取締役会の諮問機関である指名・報酬等諮問委員会は3回開催し、取締役・執行役員等の選定および報酬等に関する重要事項を協議し、取締役会に答申しました。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会実効性評価のためのアンケートを毎年実施し、その結果の分析・評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。



2020年度における当社取締役会の評価結果は以下の通りです。

◆評価方法

当社取締役会は、2021年3月に下記の方法でアンケートを実施し、2021年5月の取締役会において、アンケート結果およびアンケート結果に基づく当社顧問弁護士の意見を踏まえ、取締役会の実効性向上に向けた議論を行いました。

アンケート概要：取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会等の役割・責務、取締役会を支える体制、取締役自身の評価、総合評価

対象者：監査等委員である取締役を含む全ての取締役（10名）

回答方法：4段階または3段階評価および自由回答

回答方式：無記名方式

◆評価結果

当社取締役会では、人数、多様性のバランスが取れており、社外・社内取締役間のコミュニケーションも図れているなど、適切な議論が行える体制が確保されており、概ね十分な実効性が確保できていることを確認しました。一方で、経営戦略や中期経営計画、ESG等については、さらに踏み込んだ議論の必要性が示されました。また、取締役の報酬設計やコロナ禍において制限があった株主との対話については、継続的な検討の必要性を確認しました。当社取締役会はこれらの評価結果を踏まえ、より一層の実効性向上に努めてまいります。



取締役会の実効性評価

<https://www.ianome.co.jp/company/ir/pdf/evaluation.pdf>

取締役の選任方針

当社の取締役候補者は、以下の通り定めた指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、選定します。なお、監査等委員である取締役候補者の選定にあたっては監査等委員会の同意を得ています。経営陣幹部の選任については、当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人材の中から、代表取締役が提案を行い、取締役会において慎重に審議し、決定しています。解任については、会社業績等の評価を総合的に判断し、その職責が果たされていないと認められる場合などに、指名・報酬等諮問委員会において解任に関する審議を行い、取締役会に答申することとしています。

取締役候補者

1. 当社グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者。
2. 社会的な責任・使命を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し得る者。
3. 監査等委員である取締役は、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

社外取締役候補者

1. 当社の一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者。
2. 当社グループの経営理念を理解し、社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
3. 社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や経験を生かして、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者。
4. 監査等委員である社外取締役は、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。



コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針）

<https://www.ianome.co.jp/esg/governance.html>

取締役の専門・得意分野

氏名	当社における地位	属性	企業経営	研究・技術	生産・調達	マーケティング 営業・	海外経験	財務・会計	法務	人財開発・ ダイバーシティ
齋藤 真	代表取締役社長CEO		○	○	○		○			
高安 俊也	取締役専務執行役員		○			○	○			
土井 仁	取締役専務執行役員					○		○		○
川口 一志	取締役専務執行役員		○	○	○		○			
中島 文明	取締役	社外 独立	○				○			
先槻 光弘	取締役常勤監査等委員					○		○		○
中澤 真二	取締役監査等委員	社外 独立						○		
田中 敬三	取締役監査等委員	社外 独立							○	
栗岩 恭	取締役監査等委員	社外						○		

社外取締役の主な活動状況

	氏名	出席回数		活動状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	中島 文明	18/18	—	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、業務執行の適切な評価等を通じ、取締役および経営陣幹部の監督を行っています。
	中澤 真二	18/18	21/21	主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
社外取締役 監査等委員	田中 敬三	18/18	21/21	主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	栗岩 恭	13/13	14/14	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。

(注) 栗岩恭氏は、2020年6月26日就任以降に開催された取締役会および監査等委員会への出席状況を記載しています。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスにおける公正性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を以下の通り定めています。当該基準を満たす社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

次のいずれの項目にも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有するものとする。

- 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」という）の出身者
 - 現在及び過去に当社グループに所属した取締役、執行役員・フェロー及び使用人（以下「業務執行者」という）
- 当社の大株主及び大株主に所属する業務執行者
 - 当社事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで1%以上を保有する株主及び大株主が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な取引先に所属する業務執行者
 - 主要な取引先（当社グループの製品等の販売先又は仕入先であり、その年間取引金額が当社の連結売上高の1%を超えるものをいう）に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な借入先に所属する業務執行者
 - 主要な借入先（当社グループが借入を行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の5%を超える金融機関をいう）に所属する業務執行者
- 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 当社グループから報酬その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- 本人の配偶者、2親等内の親族または同居者が、上記1から6までのいずれかに該当する者
- 最近5年間に於いて、上記2から7までのいずれかに該当していた者
- その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者



コーポレート・ガバナンス（社外役員の独立性判断基準）
<https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

役員報酬

2021年3月期の報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	101	101	—	6
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	19	19	—	2
社外取締役	21	21	—	5

- (注) 1. 上記には、2020年6月26日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。
2. 2020年6月26日開催の第94回定時株主総会において、取締役 (監査等委員を除く) から取締役 (監査等委員) に就任した取締役の報酬等の額は、それぞれの報酬等の額に区分して表示しています。
3. 2016年6月17日開催の第90回定時株主総会において、取締役 (監査等委員を除く) の報酬等の額は年額2億4千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額8千万円以内と決議しています。
4. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額に含めていません。なお当社には使用人兼務取締役はいません。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

(1) 基本方針

- ① 当社の取締役の報酬は、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する報酬体系とし、会社業績や取締役個人の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ② 当社の取締役の報酬は、基本報酬である「固定報酬」とインセンティブとしての「業績連動賞与」で構成する。
- ③ 各報酬の支給割合は、業績連動賞与の割合が過度にならないよう、報酬全体のバランスを考慮しつつ決定する。
- ④ 取締役 (監査等委員である取締役を除く) 及び監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、株主総会決議により決定する。
- ⑤ 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役会がその決定に関する権限を有する。
- ⑥ 監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

(2) 固定報酬の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

- ① 各取締役 (監査等委員である取締役を除く) への固定報酬の配分については、代表取締役が個々の実績、貢献度、期待度、歴任年数等を勘案して、報酬案を作成する。
- ② 本報酬案については、透明性及び公正性を確保する観点から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けるとともに、監査等委員の意見も聴取する。
- ③ 報酬額の決定に際しては、取締役会で決議する。
- ④ 固定報酬の付与の時期・条件については、取締役の在任期間中に定期的に支払うものとする。

(3) 業績連動賞与の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

- ① 業績連動賞与については、指名・報酬等諮問委員会で審議の上、取締役会で決議したガイドラインに基づき、支給するものとする。なお、支給対象者には執行役員、フェローを含むものとする。
- ② 業績連動賞与に係る業績指標は、業績向上への意欲を高め、経営数値目標の達成を目指すべく、個別の当期純利益とし、支給総額は当該指標の5%以内とする。
- ③ 取締役 (監査等委員である取締役を除く) への個別支給額は、固定報酬比例とし、取締役会の決議で支給を決定する。
- ④ 業績連動賞与の付与の時期・条件については、前年度末日現在在任の取締役、執行役員、フェローを対象に定時株主総会終了後一定期間内に支払うものとする。ただし、業績連動賞与はその性質上、支給しないこととする場合もある。

利益配分に関する基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

株主還元の目標としましては、自社株買いなども含め総合的に検討しつつ、剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしています。

1株当たりの期末配当金推移

	2018年3月期 【第92期】	2019年3月期 【第93期】	2020年3月期 【第94期】	2021年3月期 【第95期】	2022年3月期 【第96期】
配当金	10円	15円	15円	25円	40円（予想） ※うち15円は中間配当 （記念配当）
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,391百万円	880百万円	424百万円	3,945百万円	2,500百万円（予想）
配当性向	13.9%	32.9%	68.4%	12.2%	30.9%（予想）

適切な情報開示

当社は、社会から信頼され適切な市場評価を得るためには、お客様、株主、投資家、取引先などすべてのステークホルダーの皆様に対し、迅速かつ正確な情報開示を行うことが重要であると認識しています。

そのため、会社法、金融商品取引法その他の諸法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した適時、適切な情報開示の他、当社グループへの理解を深めていただくために有用と思われる情報については、ネガティブな情報も含め、フェア・ディスクロージャー・ルールを尊重しつつ、積極的かつ公平な情報開示を行います。

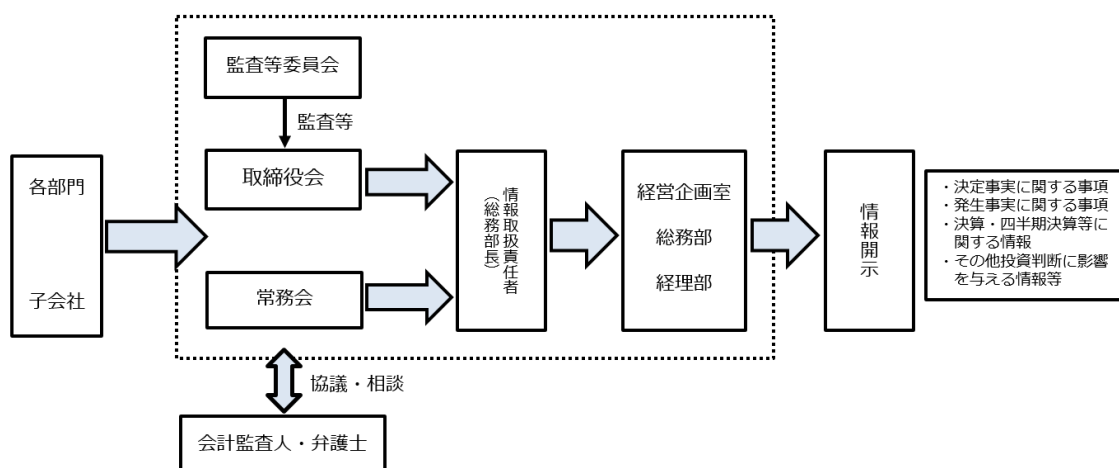
2021年3月期は、連結決算の概要等についてまとめた株主通信を6月と11月に発行しました。また、前年に引き続き、11月には当社の総合的な情報をまとめた「JANOME REPORT」を発行しました。なお、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象に例年行っている決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2021年3月期決算については開催を見送りましたが、決算説明資料をはじめ、当社ウェブサイトにおいて様々なIR情報を掲載し、情報開示内容の充実に努めています。



IR情報

<https://www.janome.co.jp/ir/>

情報開示に係る社内体制図

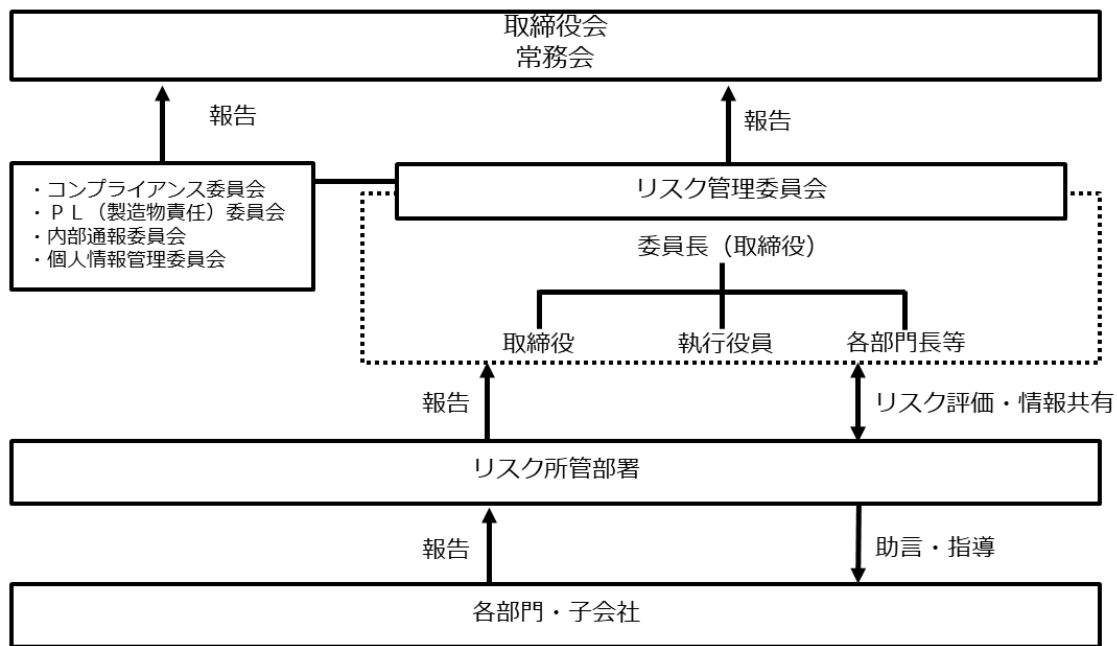


リスク管理

リスク管理体制

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、取締役を委員長に部長職以上で構成され、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。また、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。

〈リスク管理体制図〉



〈コンプライアンス委員会〉

取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

〈内部通報委員会〉

取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、速やかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

〈PL（製造物責任）委員会〉

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

〈個人情報管理委員会〉

取締役を委員長に、社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。

事業継続計画（BCP）



当社は、首都直下型地震、新型インフルエンザ等の感染症、システム障害などに備えるため、2012年4月に事業継続計画（BCP）を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。

この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品を備えた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の配備、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

主な事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「個別のリスク（各事業におけるリスク）」と「各事業共通のリスク」に分け、有価証券報告書において開示しており、これらリスクの発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

「各事業共通のリスク」には主に以下のようなものがあります。

リスク	影 響
為替変動	当社グループでは、家庭用機器事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しています。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットキャッシング決済によって為替リスクを軽減していますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っているため、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
仕入れコストの上昇	当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っています。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けていますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）などの原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	当社グループでは、生産および販売活動を世界各国で行っており、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
品質管理	当社グループの製品に関しては長年にわたる製造ノウハウを有しています。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関係会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
市場環境	営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況にこたえるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めています。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
金利変動	当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
固定資産の減損	当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
借入金にかかる財務制限条項	当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。



ガバナンスへの取り組み▶リスクマネジメント

<https://www.ianome.co.jp/esg/governance.html>

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの基本原則として「ジャノメグループ行動憲章」を定め、すべての役員・従業員が、高い倫理観を持って健全な企業活動を展開し、会社の持続的な成長と企業価値向上に努めています。

また、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進を図ることを目的に「グループコンプライアンス規定」を定めています。

さらに、本規定に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行い、コンプライアンス違反の未然防止に努めています。

TOPICS コンプライアンス推進に向けた取り組み

ポスターの掲示、メールマガジン・コンプライアンス便りの配信、コンプライアンス・ハンドブックの配付、セミナーの開催、意識調査アンケート等を行いコンプライアンス意識の向上に努めています。その他、組織的または個人的な法令等違反や企業倫理上問題のある行為について相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置し、派遣社員等を含む国内グループ会社の全役員・従業員およびその退職者が利用できるような体制をとっています。



コンプライアンス便り

個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現を図っています。



個人情報保護方針

<https://www.ianome.co.jp/privacy.html>



企業価値向上を目指すうえでのESGの重要性

2019年6月の定時株主総会で独立社外取締役に就任しました。新中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」2年目の2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により当社主力事業である家庭用機器と産業機器の市場環境が激変してしまいましたが、執行の努力により前年度を大きく上回る利益をあげることができました。このような変化の激しい時代、ESGの取り組みは今まで以上に企業存続と企業価値向上のための重要な要素に位置付けられています。

将来にわたる企業のレジリエンス【変化に対応する能力】を見通すためには、数字以外の目に見えない価値、つまり“人”に着目するのが最善の方法ではないでしょうか。従業員の人財としての価値は“S”の一部に含まれ、役員の構成などは“G”に該当します。創業100年を迎えたこれまでの歴史により、多様性の尊重など“人”に関わる取り組みが自然に構築されているのが当社だと思います。また、現在は郊外の八王子市に会社のすべての機能(製販技)を集約しています。太陽光発電の設備を設け、自然環境の良い当地での執務は、CO2排出量の削減やワーク・ライフ・バランス(働き方改革)、そしてコロナリスク対応の重要課題である3密回避等健康経営にも繋がっているはずで、ウィズそしてアフターコロナに向けて、様々な立場の人に支えられている当社にとって健康経営は重要な経営課題の一つに位置付けられるはずで、

ガバナンス体制と取締役会の実効性評価

監査等委員会設置会社としてのガバナンス体制は、役員の構成や指名・報酬等諮問委員会の設置などしっかりと担保されています。現在、女性従業員の育成・管理職登用については数値目標を決めて管理がなされていますが、今後の重要な経営課題の一つとして進捗をフォローしていきたいと思っています。独立社外取締役としては、現場に内在する経営課題が経営レベルにタイムリーに挙がる体制を重視しています。そういった意味において、2020年2月に台湾とタイに在る量産工場を訪問し、両工場の職場の空気を感じる機会に恵まれたことは大変良かったと思っています。現場の空気を知らずして、取締役会に出席するのとは大きな差があります。取締役会や経営戦略会議においては、一般論のみの発言や興味本位の発言にならぬよう、これまでの経験に基づく全てを動員して今後も対応していくつもりです。「前に居た会社では…」という表現はできるだけしないように心掛けています。執行の役員は、歴史と伝統を尊重しながら、最善の価値創造を目指してくれています。そうした思いを否定するような発言は当社にとって適切ではないと判断しているからです。今後取締役会の実効性をより向上させるためには、報告と決議の場に加えて、経営課題を自由に議論する機会を増やすことが必要であると感じています。

就任時、トップより「遠慮なくハッキリと自身の意見を述べて欲しい」と迎えてもらいましたが、現場の実務執行に当たっていない立場として、事前の勉強を深めて簡潔明瞭にコメントしたいと考えています。

資本市場の再編を間近に控え、企業価値向上に向けた戦略や戦術の充実が必要です。いまだ新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中ではありますが、産業機器関連の市場は漸く立ち上がりの兆しを見せています。巣ごもり需要の拡大によって見直された家庭用機器の文化や価値を業界のリーディングカンパニーとして守っていければと感じています。今後より難しい舵取りが要求される時代ですが、取締役会においてしっかりと未来に向けた議論を行って参りたいと思います。



ESG経営に向けたガバナンス体制の構築

近年、社会は急激に変化し、企業が持続的に成長し中長期的な企業価値の向上を図るためには、事業上の利益の追求だけでなく、環境や社会に対する配慮、貢献といった社会的責任を果たすことが不可欠となりました。また、これをモニターするためのしっかりとしたガバナンス体制の構築が要請されています。そうした環境の変化の下、当社においては、積極的にガバナンスの改革が図られてきています。

当社は、2015年のコーポレートガバナンス・コードの公表と改正会社法の施行を受け、翌年には監査等委員会設置会社に移行し、複数の独立社外取締役と社外取締役、そして当社グループの業務全般に精通した常勤取締役で構成された監査等委員会を設置し、監査体制の充実が図られました。また、その翌年には、取締役の指名および報酬の決定について、透明性と妥当性を持たせるための指名・報酬等諮問委員会が設置され、さらに2019年には、監査等委員以外の取締役にも会社経営に豊富な知識と経験を持たれた独立社外取締役が加わり、より一層、第三者の客観的な目線から、当社の事業経営が適正かつ有効に運営されるための体制が構築されています。

ガバナンスの実効性と独立社外取締役としての役割

私は、弁護士の独立社外取締役として監査等委員に就任していますが、当社の監査等委員会は、会計監査人および内部監査室との連携を図りつつ、常勤監査等委員から当社グループ内の事業経営に関する豊富で詳細な情報の提供を受け、また特定の問題については実務担当者から直接説明を求めています。これらにより、内部統制やコンプライアンス、財務情報の信頼性やリスク管理に関わる各種委員会の協議内容、指名および報酬等のガバナンスに関する事項などについて、広く各監査等委員の視点から活発な意見交換が行われています。また、監査等委員である取締役以外の独立社外取締役とは定期的に意見交換の場を持ち、社外取締役間での認識の確認、共有化を図っています。

現時の取締役会は、株主から付託を受けた経営の専門家として、真に重要な事項につき実質的な議論を行うとともに、意思決定の適正性、妥当性を監査することのできる実効性のあるものであることが強く要請されています。当社の取締役会は、そうした要請に沿う存在として、社外の取締役も忌憚なく意見を言える気風の下で、重要な経営課題について議論が行われています。

私は、法律の専門家としての立場から、主として業務執行の適正性やリスク管理の側面に重点を置いて取締役会に参加していますが、多少とも気になる点があるときには積極的に意見を述べています。当社は、今年創業100周年を迎え、社名も新たに将来に向けたスタートを切りました。今後、当社がESGの理念である中長期的な企業価値の向上を図るためには、将来を見据えた戦略とともに、より一層の独立した監査の強化と多様な人財の導入など、「独立と多様性」によるガバナンスの構築、実践が求められることになると思います。また、持続的な成長のためには、次世代を担う人財の育成に常に取り組む姿勢も重要な課題になると思います。複雑な社会情勢の変化の下、会社の経営判断はいよいよ難しくなってきますが、今後も客観、公正な立場で、当社の事業経営の適正性、妥当性の確保の一助となるよう尽力したいと考えています。

地球環境の保全に貢献すべく、下記の通りグループ環境方針を定め、ISO14001やエコアクション21を軸にした環境マネジメント体制のもと、環境配慮活動を行っています。

グループ環境方針

【理念】

ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

【方針】

1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO₂排出量の削減に取り組む。
2. 全ての事業プロセスにおいて3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、省資源・省エネルギー化に取り組む。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

株式会社ジャノメ
代表取締役社長 齋藤 真

ISO14001 認証の継続取得



当社グループでは、すべての生産拠点においてISO14001やエコアクション21の認証を取得しており、それぞれが環境マネジメント体制の管理・運用を行っています。

当社では代表取締役社長を最高責任者とし、経営層が任命した環境管理責任者を中心として、品質/環境管理委員会の場でISO活動について報告と協議が行われます。日々の活動は環境マネジメント体制のもと行われており、これらの活動は年に1回実施される承認機関による外部審査や内部監査でチェックされます。1年間の活動はマネジメントレビューの場で経営層に報告され、PDCAサイクルを回して改善を行っています。



認証登録証

《当社グループのISO認証取得状況》

会社名	ISO14001	ISO9001
(株)ジャノメ	○	○
ジャノメダイカスト(株)	— (エコアクション21を取得)※	○
ジャノメ台湾(株)	○	○
ジャノメタイランド(株)	○	○
ジャノメダイカストタイランド(株)	○	○

※ ジャノメダイカスト(株)のうち、関西工場ではISO14001を取得しています。

環境関連法令の順守

当社グループでは、各環境関連法令の他、各自治体の条例を順守しています。法令・条例等の動向を定期的にチェックし、自社で環境測定を実施してモニタリングを行っている他、必要に応じて第三者分析機関へ測定を依頼し、規制値の順守状況を確認しています。

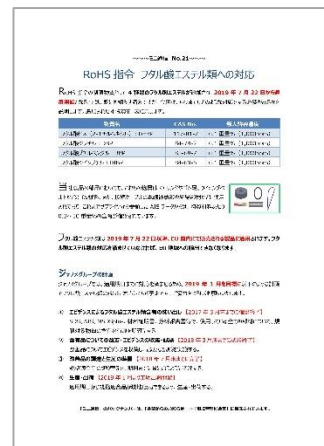
環境教育



当社では、新入社員研修でISO14001の概論について学ぶことに始まり、その後、職制や業務内容に応じた環境教育や、法令に基づき資格取得者を登録することが義務付けられている資格についての教育を随時実施しています。

また、毎年実施している内部監査員の養成講座について、2020年度は新型コロナウイルスの影響により開催を見送りましたが、社内の90人以上の監査員に対し、適宜内部監査部門から内部監査等、フォローアップを行い、効果的監査・監査品質の維持・向上に努めました。

この他、化学物質管理に関する法規制や有害物質等の情報を社内ポータルサイト上に「ミニ通信」として継続的に配信しています。



ミニ通信

TOPICS 環境意識啓発のための活動

ジャノメダイカストタイランド(株)では、ヒューマンエラーが発生しやすい廃棄物の分別に関するセミナーを開催し、廃棄物処理がもたらす環境への影響、分別の重要性を認識するとともに、環境保全に対する意識向上に努めています。



環境教育（ジャノメダイカストタイランド(株)）

化学物質管理



当社グループでは、人体や環境に影響を与える化学物質について、各環境法令や社内規定に基づき、適正な管理・調査を行っています。当社ではPCB※（ポリ塩化ビフェニル）含有機器を「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に保管しており、行政が管理するPCB処理施設のスケジュール、方針に従い順次処理を行っていく予定です。

また、アスベスト（石綿）については、一部建物で使用されていますが、対象箇所を定期点検し、適切な管理を行っています。



PCB廃棄物搬出作業

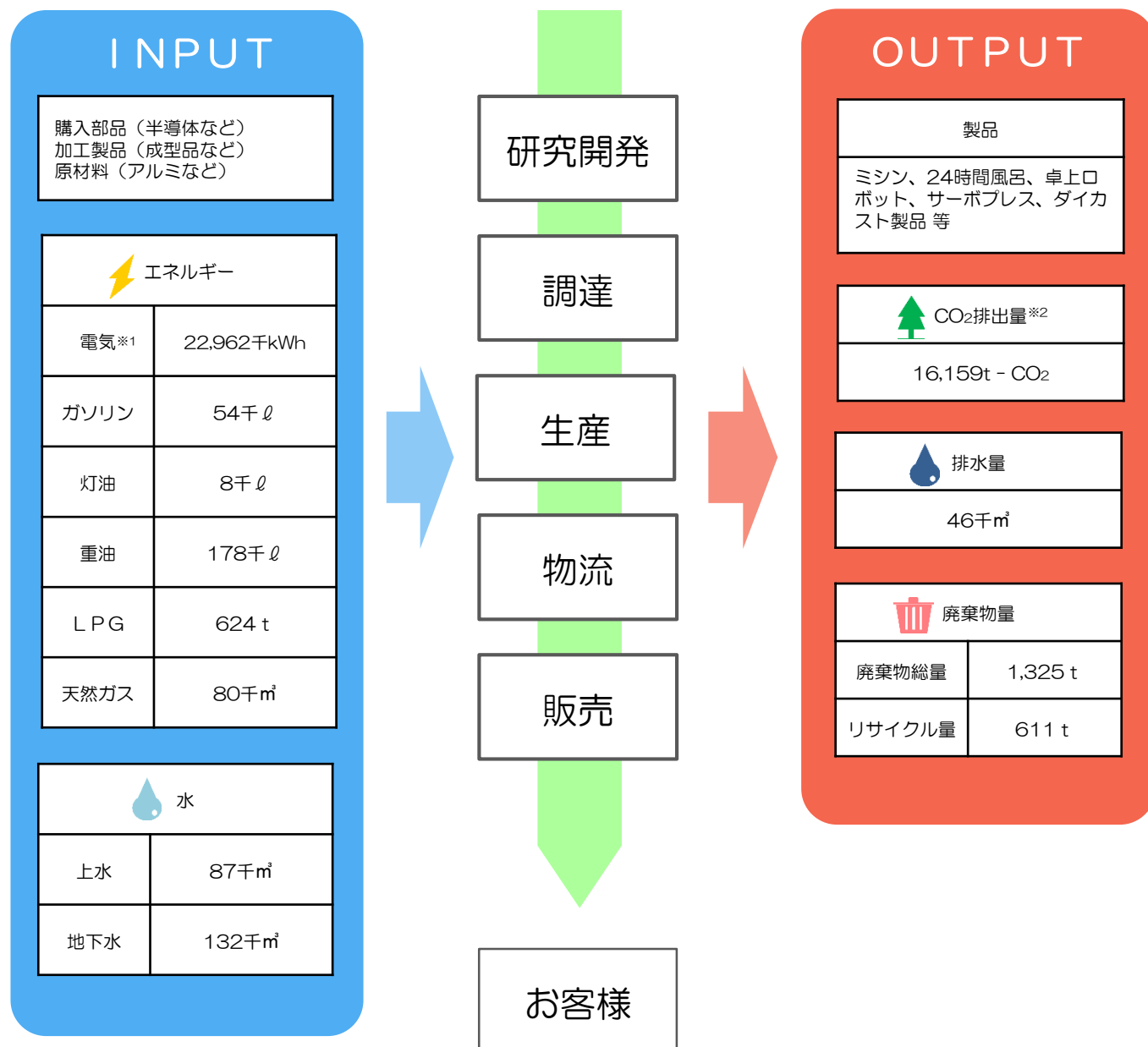
※ PCBは、絶縁性・不燃性などの特性を有することから、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1960年代後半にその毒性が社会問題化し、1970年代に生産・輸入・使用が禁止されました。

2021年3月期の環境パフォーマンス



事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

事業活動に伴う環境負荷の全体像（マテリアル・バランス）



集計範囲：(株)ジャノメ、ジャノメダイカスト(株)、ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)、ジャノメダイカストタイランド(株)

※1 電気は、国内直営支店と当社所有ビルの電気消費量を含めています。

※2 CO₂排出量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「GHGプロトコル」をもとに算出しています。

主な環境目標とその実績

グループ環境方針および各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。サイト別の主な環境目標とその実績は以下の通りです。

○：目標達成 △：目標未達だが改善 ×：目標未達

テーマ	主な環境目標	取り組みサイト	主な実績	達成度
3Rの推進 省エネ・省資源の推進	廃棄物分別の徹底による再資源化	全サイト	使用済み用紙回収箱の設置（本社） PPバンド・ダンボールの再資源化（ダイカスト関西工場）等	○
	事業所・作業場における省エネの取り組み	全サイト	LED化推進 環境に配慮した設備への更新等	○
CO ₂ 排出量の削減	対前年実績以下	本社	9.3%減 （換算対象：電気、ガソリン、灯油、LPG）	○
	3%削減（売上高原単位比※1）	ダイカスト	2.35%増 （換算対象：電気、ガソリン、重油、軽油、灯油、LPG）	×
	対前年実績以下（電気）	台湾	14.9%増 ^{※2} （換算対象：電気）	△
	対前年実績 3%削減（電気）	タイ	28.1%増 ^{※2} （換算対象：電気）	△
	対前年実績 10%削減（電気）	ダイカストタイ	12.7%増 ^{※2} （換算対象：電気）	△
環境配慮型製品の開発	マシン、産業機器を中心とした環境配慮型製品の開発	本社	研究開発での取り組み（P.56）参照	○
有害物質管理	化学物質使用量の削減	全サイト	工業用ガソリンの使用量削減（台湾）等	○
情報開示	JANOME REPORTの発行	本社	JANOME REPORT2020の発行	○
環境マネジメント体制の維持・改善	ISO14001およびエコアクション21の認証継続	全サイト	認証の継続取得	○
	内部監査員の教育	本社	環境教育（P.53）参照	△
	各国の環境法規制への対応	全サイト	大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する各国の環境法規制の順守	○

※1 売上高原単位比は、CO₂排出量÷売上高の前年度対比です。

※2 台湾、タイ、ダイカストタイのCO₂排出量の増加要因は、主に生産量増加に伴う電気使用量の増加によるものです。

取り組みサイトの略称について

本社⇒(株)ジャノメ、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト(株)、台湾⇒ジャノメ台湾(株)、タイ⇒ジャノメタイランド(株)、
ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド(株)

事業プロセスにおける環境配慮活動

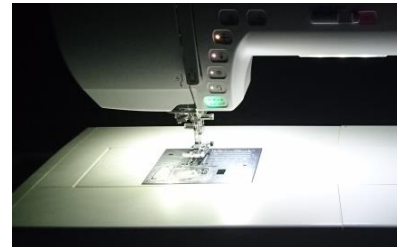


当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、以下を取り組みテーマに掲げ、家庭用機器や産業機器の研究開発を進めています。

- 省資源：製品質量や製品体積の減少、部品の共用化、分解容易性の確保
- 省電力：待機時および使用時の消費電力削減
- 長寿命化：高耐久部品の使用、外部接続によるバージョンアップ対応
- 有害物質の削減：製品含有化学物質規制への対応



LEDライトを搭載した「セシオ14000」

ミシンの新規開発機種において、外装部品のABS樹脂[※]を従来機種に比べ削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。

※ ABS樹脂とは、合成樹脂の一種でアクリロニトリル、ブタジエン、スチレン共重合合成樹脂の総称です。

産業機器においては、上記の各テーマに取り組むとともに、独自の評価基準書に基づき環境に配慮した製品開発を行っています。評価基準の内容には、以下の要素があります。

リサイクル性	総部品に対する再資源化可能な鉄系部品や再生可能プラスチック部品等の割合増加
安全性	製品含有化学物質規制であるRoHS指令 ^{※1} やREACH規則 ^{※2} の他、UL規格やCEマーキング、KCs認証、労働安全衛生法等の販売仕向地に合わせた設計
その他	ユニット化の推進・組立性の向上・メンテナンス部品の交換性の向上



サーボプレスの最新機種では、同タイプの従来機種と比較評価を行い、全項目で同等かそれ以上の評価結果となりました。また、環境への配慮に加え、作業者(使用者)の安全性にも配慮し、同機種にはEN574[※]の規格に適合した両手操作制御装置(スイッチボックス)を内蔵しました。性能面でも妥協しない開発に取り組んでいます。

※ EN574とは、両手操作機器の設計と選定に関する安全要求事項を規定したものです。

調達での取り組み



グリーン調達ガイドライン

<https://www.ianome.co.jp/esg/pdf/greensupply.pdf>

当社グループでは、2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、RoHS指令^{※1}、REACH規則^{※2}をはじめとした様々な製品含有化学物質規制を順守すべく各生産拠点と連携を取りながら適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、規制に適合した製品を調達(採用)しています。

※1 RoHS指令は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)、DEHP(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))、BBP(フタル酸ブチルベンジル)、DBP(フタル酸ジブチル)、DIBP(フタル酸ジイソブチル)が該当します。

※2 REACH規則は、EUで2007年6月から施行された、EUIにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の規則です。

生産での取り組み

各生産拠点では、日々あらゆる手段を講じ、業務効率化と製造コスト削減を図るとともに、エネルギー効率の最大化、電気消費量の削減など、省電力で地球環境に配慮した生産体制の強化に努めています。

ジャノメタイランド㈱では、同社倉庫に換気用のダクトを設置したことで、空気の循環能力が向上し、室温が3℃低下しました。また同時に換気による感染対策にも繋がっています。

さらにミシン生産ラインおよび人員の増加により、工場における体感温度上昇並びに作業効率の悪化が懸念される中、快適な職場環境の構築と環境への配慮を両立するため、エアコン30台をインバーター式に交換したことで、年間約170万円分の電気消費量を削減しました。



新たに設置した換気用ダクト
(ジャノメタイランド㈱)

ジャノメ台湾㈱では、太陽光発電設備の導入や照明のLED化をはじめとした省エネ設備への更新、またエアコンの温度設定に制限を設けるなど日常的な取り組みを含め、環境配慮への取り組みを継続的に実施しました。

その他、各生産拠点において、老朽化した設備の更新や修繕を随時実施し、作業効率の向上、消費電力の抑制を図りました。

TOPICS 植樹活動による環境保全

ジャノメダイカストタイランド㈱では、地球温暖化防止を目的とした植樹活動を定期的に行っています。2020年度は同社敷地内にマンゴーの木を50本植樹しました。また、同社の所在するサハパタナ工業団地の企業と合同で、近隣のゴルフ場敷地内にパドウク、ローズウッドなど、主に東南アジアに生育している木の苗木を合計200本植樹しました。



植樹活動 (ジャノメダイカストタイランド㈱)

物流での取り組み

当社では物流における環境配慮の取り組みとして、電動フォークリフトの導入や配送便の集約化、緊急空輸削減のための在庫管理の最適化を行い、CO₂の削減に取り組んでいます。

パレットのリターナブル化

当社グループでは、コストダウンの一環として、生産子会社であるジャノメ台湾(株)から東京工場への納入に使用しているスチールパレットのリターナブル化を進めています。これまで廃棄していたパレットをグループ内の物流に再利用することで、2020年度は受入総量の約7割をこのリターナブルパレットで賄うことができました。また、スチールパレットをジャノメ台湾(株)に返却するにあたっては、部品供給に使用するコンテナの空きスペースを利用することで余分な輸送を削減しています。



スチールパレット

その他の取り組み

太陽光発電システムの導入

当社では、本社2号棟の屋上に太陽光発電システムを設置しており、2020年度の発電量は118,367kWhとなりました。これをCO₂の削減量に換算すると、54,094kg-CO₂ となり、スギの木約3,860本※のCO₂年間吸収量に相当します。

※ 50年生のスギの木1本あたりの年間CO₂吸収量を14kgとして換算しています。
(林野庁関東森林管理局ホームページより)



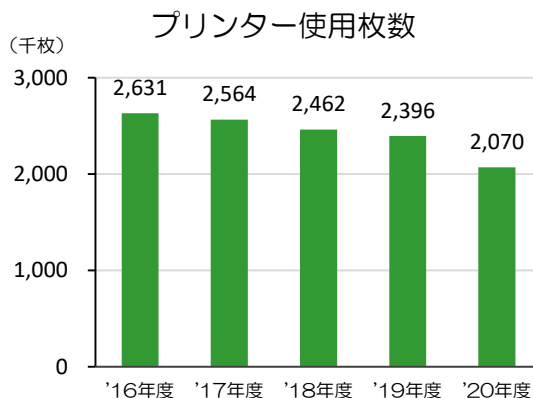
太陽光発電システム

ペーパーレス化の推進

当社では、ISO14001の全社目標として省資源・省エネルギー化の推進を掲げ、業務効率化を兼ねた紙の削減に取り組んでいます。

本社では、印刷方法を工夫するとともに、電子黒板を利用し会議のための紙資料の削減を図ることで、2020年度のプリント枚数は2019年度よりも約326千枚（13.6%）削減することができました。

各部署がプリントの使用状況を把握できるよう、月ごとに複合機、プリンターともに使用枚数を計測し、1台ごとに前年実績と比較できる一覧表を作成し社内にて公開しています。



社会への取り組み

社会との繋がりを大切に、様々なステークホルダーの皆様と積極的に関わっています。

社会貢献活動



ピンクリボン運動への参加

ピンクリボン運動とは乳がんに対する正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診の推進などを目的として行われている世界規模の啓発キャンペーンのことです。

当社では、公益財団法人日本対がん協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。ほほえみ基金で集められた寄付金は主にマンモグラフィや検診機器の整備、医師・放射線技師の育成、患者支援などに役立てられます。



社会への取り組み▶社会貢献への取り組み
<https://www.ianome.co.jp/esg/social.html>



ピンクリボン月間への取り組み

ジャノメアメリカ(株)では、10月のピンクリボン月間（乳がん予防啓発月間）に、従業員専用のオンライン募金を設立し、従業員から集まった寄付金をアメリカがん協会（America Cancer Society）に寄付しています。協会で集められた寄付金は、主に研究資金や患者へのサポート、予防への情報提供などの資金に役立てられます。

また、取り組みの一環として、ピンクリボン月間に開催されるデニムの服を着用する「Lee National Denim Day」には、ピンク色の服やジーンズを着用した従業員のコンテストを実施し、従業員の意識向上を図っています。



Lee National Denim Day

八王子市内の小学校にてミシン授業支援を実施

当社では、2021年1月～3月に八王子市内の小学校5年生を対象とした家庭科のミシン授業支援を実施しました。

ミシンを使い始める小学校5年生を対象に、ミシンの基本的な操作など“安全に正しく使う”方法を2時間の授業で指導しました。



ミシン授業支援

ILFPへミシンを寄贈

ジャノメカナダ(株)では、遠隔地の先住民族の子供たちを支援する団体ILFP (I Love First Peoples) の裁縫教育活動を支援するプログラムにミシン60台を洋裁道具とともに寄付しました。

同社は、教育と創造的な表現を通じて先住民族の子供と青年に力を与えるために、この活動を引き続き支援します。



ミシン「2030QDC-B」を寄付

おかげさまで創業100周年

社名を新たに、気持ちも新たに

当社は、「新生ジャノメ」のスローガンのもと、事業分野・事業展開に留まらず、広くお客様の暮らしや社会の営みに寄り添う“総合企業”となることを目指しています。本年10月に迎えた創業100周年を一つの機会と捉え、当社が目指す新生ジャノメに向けた新たな一歩を踏み出すため、社名を変更することとしました。

蛇の目ミシン工業株式会社  株式会社ジャノメ

新社名には、従来からのブランド名「**JANOME**」を用いて、皆様から親しみをもってもらえる会社を目指すとともに、グローバルでのブランド認知向上を目指します。

社名とともに気持ちも新たに、さらなる事業拡大と一層の企業価値向上に向けてグループ全体で取り組んでまいります。

創業100周年記念配当

株主の皆様へ感謝の意を込めて、2021年9月30日を基準日とする創業100周年記念配当を実施することといたしました。

今後も引き続き、ご支援いただけるよう株主利益の最大化を目指し、取り組んでまいります。

配当の内容

基準日	2021年9月30日
1株当たり配当金	15円
配当金総額	289百万円
効力発生日	2021年11月29日
配当原資	利益剰余金

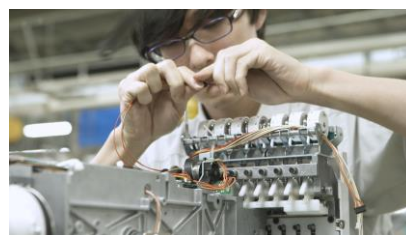
TOPICS

コーポレートサイトリニューアル／会社紹介ムービー公開のお知らせ

この度、社名変更にあわせてコーポレートサイトをリニューアルしました。

今回のリニューアルでは、ご利用者の皆様にとって、より見やすく、より快適に閲覧いただけるようサイトデザイン・構成を一新しました。これからも、本サイトを通じて皆様のお役に立つ情報を発信し、内容の充実に努めてまいります。

また、新生ジャノメを知っていただくために、会社紹介ムービーを公開しました。コーポレートサイトおよび当社公式YouTubeからご覧いただけます。



コーポレートサイト
<https://www.janome.co.jp/>



社名変更のお知らせ／会社紹介ムービー
https://www.janome.co.jp/news/juyo_oshirase20210909.html

100周年企画「ヌイツナゲヨウ」を実施

同企画では、ミシンを使ってアップリケや刺しゅう等を入れたミニタペストリー（サイズ15cm×15cm）の募集を行いました。デザインには、ソーイングに関連したモチーフ（ミシン、糸コマ、ポビン等）と当社のシンボルカラー「赤色」を取り入れていただきました。

ソーイングの楽しさ、ミシンが好きな気持ち、当社を応援してくださる思いがこもった445作品のご応募をいただき、作品は1枚のタペストリーに仕上げました。

なお、ご応募いただいた作品は、作者のコメントとともにミシンサイトで紹介しています。



特設ページ

<https://www7.janome.co.jp/campaign-100th/works/>

100周年企画「ミシンとわたし」エピソード募集を実施

当社では、これまでの100年を振り返り、ご愛顧いただいた皆様から、ミシンやジャノメにまつわるエピソード募集企画を実施しました。ミシンの記憶は、大切な人や懐かしい思い出、楽しかった時間の記憶、そしてこれからの暮らしの希望にも繋がっています。

エピソードの一部は、ミシンサイトで紹介しています。



特設ページ

<https://www7.janome.co.jp/campaign-100th/episodes/>

New!

100周年を記念した新製品を発売

- 「Anniversary Hyper Craft 850」（2020年12月11日発売）
1979年に当社より発売された、日本初のコンピュータミシンをイメージしたシンプルで落ち着いたデザインの刺しゅう機能付きコンピュータミシンです。

〈主な特長〉

- ・刺しゅう模様176種類内蔵
- ・170mm×200mmの大型刺しゅうが可能

- 「SECiO（セシオ）9720P」（2020年12月1日発売）
ピーターラビット™とコラボレーションした刺しゅう機能付きコンピュータミシンです。

〈主な特長〉

- ・ピーターラビット™の刺しゅうを100種類内蔵
- ・ステッチ模様200種類内蔵



BEATRIX POTTER™ ©Frederick Warne&Co.,2021

「Epolku（エポルク）」体験ワークショップを開催

2020年11月27日から29日と12月11日から13日の6日間、二子玉川 蔦屋家電1F「蔦屋家電+（プラス）」において、当社創業100周年記念ミシン「Epolku（エポルク）」を体験できるワークショップを開催しました。

本ワークショップでは、LIBERTY（リバティ）生地を使った「刺しゅう入りミニショルダーバッグ（午前の部）」と「内ポケット付きエコバッグ（午後の部）」づくりを行いました。どちらも作品づくりに入る前にミシンの使い方や縫い方を習得する時間を設け、ミシンに不慣れな方でも気軽に参加できる内容としました。午前の部は5歳以上、午後の部は18歳以上を対象とし、お子様から大人まで多くのお客様にご参加いただきました。



2021年9月18日には、東京都立川市にある「GREEN SPRINGS」において、リコージャパン(株)にご協力いただき、布にプリントができる「ガーメントプリンター」を使用してオリジナルトートバッグが作れるワークショップを開催しました。

同プリンターは、専用のPCアプリを使用することで、画像やオリジナルイラストを布に印刷することができます。ワークショップでは、アプリに内蔵されているたくさんのデザインを自由にレイアウトして印刷、当社創業100周年記念ミシン「Epolku」を使用して、トートバッグに仕立てました。

参加したお客様からは「楽しかった」「ミシンを買い換えたいくなった」等の感想が寄せられました。



老舗浴衣ブランド「竺仙」とのコラボレーションイベントを開催

2021年10月16日、「吉祥寺Bobinage（ボビナーージュ）」において、当社創業100周年を記念し、染呉服の老舗、(株)竺仙とコラボレーションしたワークショップを開催しました。

「良いものを永く」をテーマに、日本初の国産ミシンメーカーとして創業以来、業界をけん引し続けてきた当社と、ものを大切に使う「循環型社会」であった江戸時代の創業時から、変わらぬモノづくりを続けている浴衣ブランド竺仙の老舗企業2社が協同した企画です。

ワークショップでは、材料に竺仙の手作業ならではの味わいのある仕上がりが魅力の反物と、当社の「Epolku」を使用して、浴衣をイメージした「口金バッグ」と3通りに使えて便利な「クラッチバッグ」を制作しました。

なお、ワークショップで使用する反物は生産の過程で生まれる、浴衣としては仕立てることのできない規格外のものを使用しており、SDGs、エシカル消費も意識した取り組みになりました。



オートモーティブワールド「自動車部品&加工 EXPO」に出展

2020年10月21日～23日 愛知県・ポートメッセなごや

本展示会では、中部・近畿地方を中心に自動車メーカー・自動車部品メーカーが多数出展し、自動運転、クルマの電子化・電動化、コネクティッド・カー、軽量化など、自動車業界における先端テーマの最新技術が一堂に集結しました。

当社は、サーボプレス・卓上ロボット・直交ロボット・スカラロボットの4機種を使用した自動化設備を提案するデモ機やねじ締めロボットなど、主力製品を多数出展しました。



New!

サーボプレス「JPシリーズ5」両手押しスイッチ仕様を発売 (2021年2月25日発売)

両手操作部に当社で新たに開発し、国内型式検定を取得したプレス用両手操作式安全装置を搭載した新機種を発売しました。

〈主な特長〉

- ・当社開発のプレス用両手操作式安全装置の搭載により、エリアセンサ等の安全装置が不要となり、コスト削減、作業者の安全と広範囲の作業スペースの確保を実現
- ・「労働安全衛生規則」準拠、「CEマーキング」対応
- ・高速サンプリングした各種データを豊富な通信機能によって外部品質管理が可能



「タングレス※・インサート自動挿入機」を発売 (2021年9月30日発売)

卓上ロボット「JR3000」シリーズに新たなアプリケーションが登場しました。(タングレス・インサートとは、アルミなどの強度の弱い母材に挿入し、ねじ締結力を得ることのできる部品のことです。)

〈主な特長〉

- ・従来の自動ドライバーを用いた手作業による作業工程を自動化し、生産性が向上
- ・機械制御で正確な垂直挿入を可能とし、品質向上と安定した生産を実現
- ・欠品自動検査機能（オプション）により、接触センサーで挿入後の高さを測定

し、

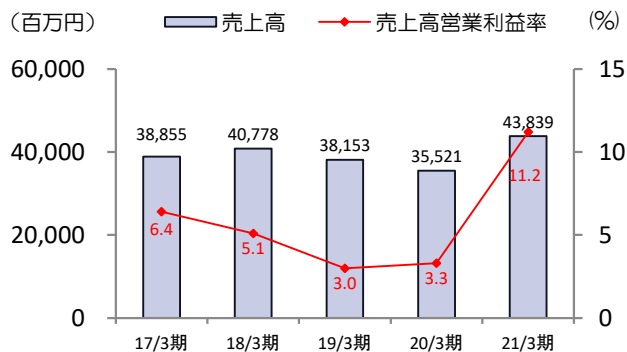
コイルの入れ忘れなどを検知

※「TANGLESS」は㈱アドバネクスの登録商標（登録第4477416号）です。

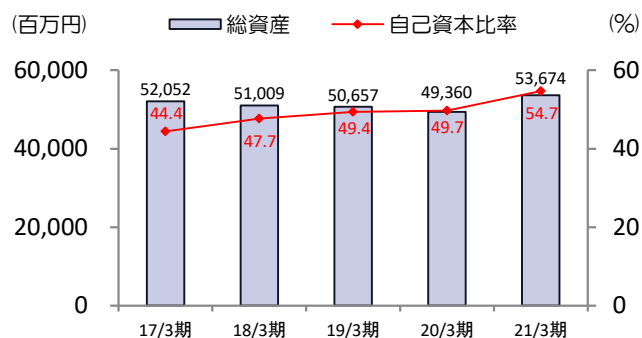


財務ハイライト

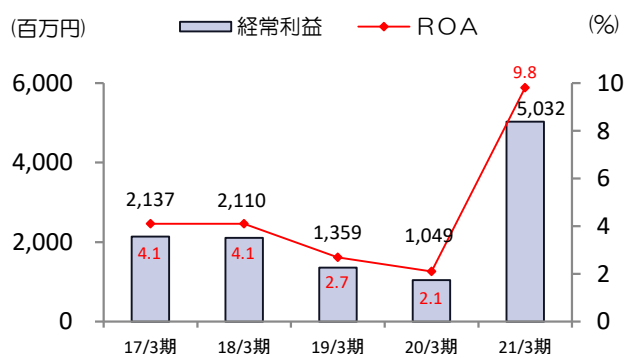
●売上高・売上高営業利益率※1



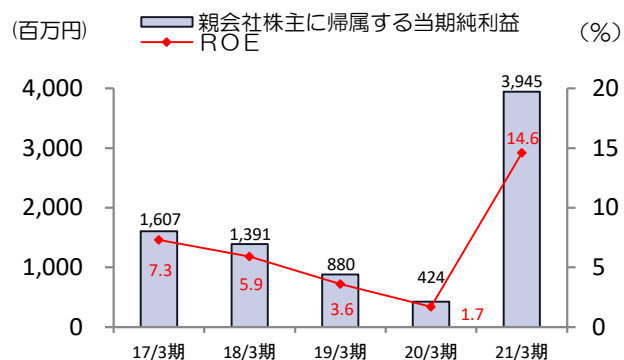
●総資産・自己資本比率



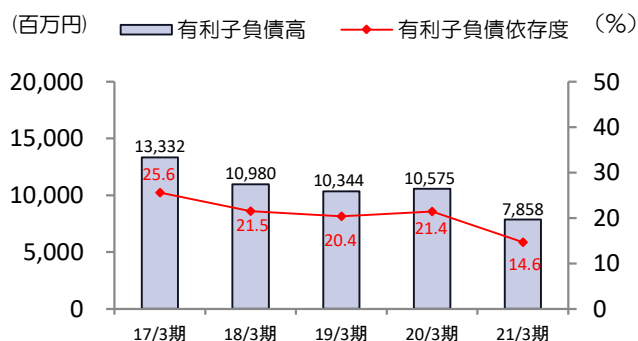
●経常利益・総資産経常利益率 (ROA)※2



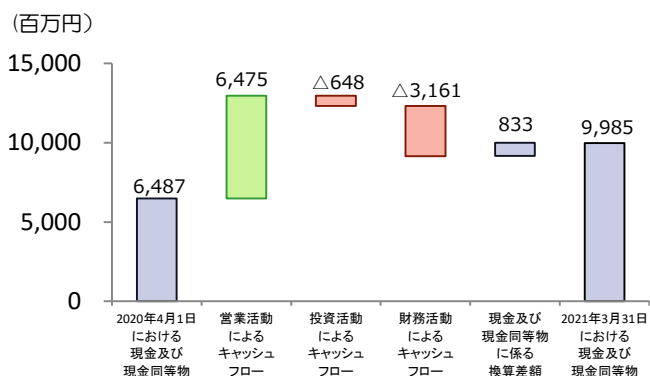
●親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本純利益率 (ROE)※3



●有利子負債高・有利子負債依存度※4



●キャッシュ・フローの状況



※1 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100

※3 自己資本純利益率 (ROE)＝純利益÷自己資本×100

※2 総資産経常利益率 (ROA)＝経常利益÷総資産×100

※4 有利子負債依存度＝有利子負債÷総資産×100

財務ハイライト（連結）

（単位：百万円）

	2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]
損益状況（会計年度）		
売上高	35,521	43,839
（海外売上高比率）	66.1%	69.0%
売上総利益	14,272	18,494
営業利益	1,158	4,931
経常利益	1,049	5,032
親会社株主に帰属する当期純利益	424	3,945
設備投資額	709	439
減価償却費	1,407	1,103
研究開発費	1,384	1,438
財政状態（事業年度末）		
総資産	49,360	53,674
純資産	25,381	30,316
自己資本	24,550	29,359
財務指標		
自己資本比率	49.7%	54.7%
自己資本当期純利益率	1.7%	14.6%
キャッシュ・フロー状況（会計年度）		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△648
フリーキャッシュ・フロー	834	5,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△3,161
1株当たり情報		
1株当たり純資産額（BPS）	1,269.95円	1,518.73円
1株当たり当期純利益金額	21.94円	204.12円
1株当たり配当金（DPS）	15円	25円

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]		2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,886	10,901	支払手形及び買掛金	2,084	2,862
受取手形及び売掛金	6,650	6,865	短期借入金	10,575	7,858
商品及び製品	4,934	5,598	未払法人税等	243	817
仕掛品	594	644	賞与引当金	508	629
原材料及び貯蔵品	2,727	2,744	役員賞与引当金	—	83
その他	506	538	その他	2,147	2,946
貸倒引当金	△221	△277	流動負債合計	15,559	15,197
流動資産合計	22,078	27,016	固定負債		
固定資産			再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,387
有形固定資産			退職給付に係る負債	4,052	4,002
建物及び構築物（純額）	5,818	5,546	その他	946	769
機械装置及び運搬具（純額）	1,155	991	固定負債合計	8,419	8,159
土地	14,374	13,961	負債合計	23,979	23,357
建設仮勘定	14	36	純資産の部		
その他（純額）	1,333	1,265	株主資本		
有形固定資産合計	22,696	21,800	資本金	11,372	11,372
無形固定資産			利益剰余金	7,967	11,611
その他	849	758	自己株式	△325	△325
無形固定資産合計	849	758	株主資本合計	19,015	22,658
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	1,452	1,538	その他有価証券評価差額金	54	117
繰延税金資産	1,724	2,003	土地再評価差額金	6,630	6,643
その他	578	593	為替換算調整勘定	△927	154
貸倒引当金	△20	△36	退職給付に係る調整累計額	△222	△215
投資その他の資産合計	3,735	4,098	その他の包括利益累計額合計	5,534	6,700
固定資産合計	27,281	26,658	非支配株主持分	831	957
資産合計	49,360	53,674	純資産合計	25,381	30,316
			負債純資産合計	49,360	53,674

連結損益計算書・連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]		2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]
売上高	35,521	43,839	当期純利益	461	4,072
売上原価	21,249	25,345	その他の包括利益		
売上総利益	14,272	18,494	その他有価証券評価差額金	△59	63
販売費及び一般管理費	13,114	13,563	為替換算調整勘定	△594	1,115
営業利益	1,158	4,931	退職給付に係る調整額	23	7
営業外収益			その他の包括利益合計	△630	1,186
受取利息	20	7	包括利益	△169	5,258
受取配当金	50	38	(内訳)		
為替差益	—	40	親会社株主に係る包括利益	△180	5,099
その他	141	138	非支配株主に係る包括利益	11	159
営業外収益合計	211	224			
営業外費用					
支払利息	108	78			
為替差損	126	—			
その他	86	45			
営業外費用合計	320	123			
経常利益	1,049	5,032			
特別利益					
固定資産売却益	4	88			
特別利益合計	4	88			
特別損失					
固定資産除売却損	9	91			
減損損失	43	90			
投資有価証券評価損	6	—			
訴訟関連損失	72	—			
特別損失合計	131	182			
税金等調整前当期純利益	922	4,937			
法人税、住民税及び事業税	378	1,203			
法人税等調整額	82	△338			
法人税等合計	460	865			
当期純利益	461	4,072			
非支配株主に帰属する当期純利益	37	126			
親会社株主に帰属する当期純利益	424	3,945			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

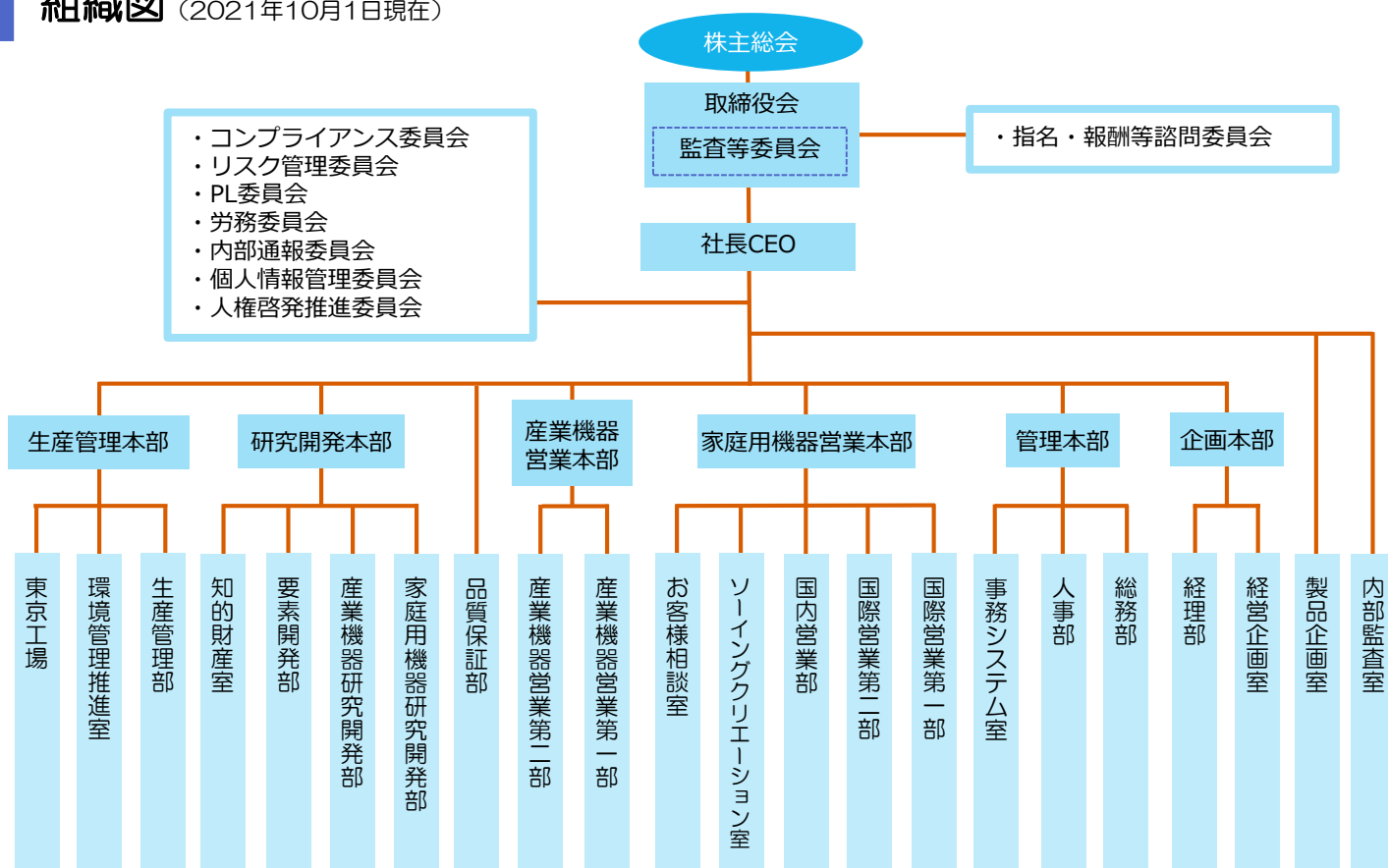
	2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922	4,937
減価償却費	1,407	1,103
減損損失	43	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△89
受取利息及び受取配当金	△70	△45
支払利息	108	78
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△530	723
その他	△143	633
小計	1,954	7,186
利息及び配当金の受取額	70	46
利息の支払額	△108	△78
法人税等の支払額	△404	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204	△1,017
定期預金の払戻による収入	383	424
有価証券の取得による支出	—	△299
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△709	△439
有形固定資産の売却による収入	19	560
無形固定資産の取得による支出	△173	△92
その他	7	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	△2,628
配当金の支払額	△287	△289
非支配株主への配当金の支払額	△33	△33
その他	△237	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△3,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395	3,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,091	6,487
現金及び現金同等物の期末残高	6,487	9,985

会社概要

会社名	株式会社ジャノメ (JANOME Corporation)
創業	1921 (大正10) 年10月
設立	1950 (昭和25) 年6月
本社所在地	東京都八王子市狭間町1463番地
資本金	113億7,300万円 (2021年3月31日現在)
連結従業員数	3,445名 (2021年3月31日現在)
決算日	3月31日



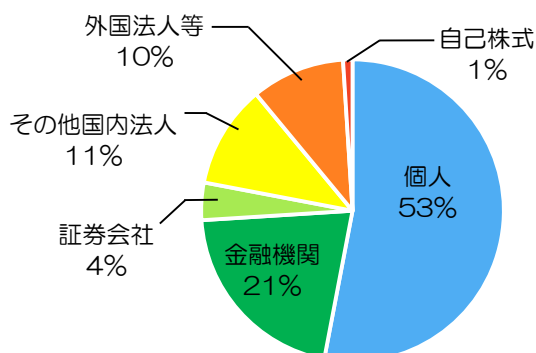
組織図 (2021年10月1日現在)



株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行済株式総数	19,521,444株
株主数	13,713名 (前期比1,524名増)

株主構成比率 (所有株式数ベース)



取締役

代表取締役社長
CEO

齋藤 真

内部監査室担当、
製品企画室担当



1978年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2017年6月 当社取締役
2018年4月 当社専務執行役員
2019年6月 当社代表取締役社長COO
内部監査室担当(現任)
2021年6月 当社代表取締役社長CEO、製品企画室担当(現任)

取締役
専務執行役員

川口 一志

研究開発本部担当、生産管理本部長、
品質保証部担当、
ジャノメ台湾(株)董事長



1982年4月 当社入社
2016年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員
2019年6月 当社生産管理本部長、
ジャノメ台湾(株)董事長(現任)
2020年6月 当社取締役、品質保証部担当(現任)
2021年4月 当社専務執行役員(現任)
2021年6月 当社研究開発本部担当(現任)

取締役
専務執行役員

高安 俊也

産業機器営業本部長



1987年4月 当社入社
2013年4月 当社執行役員
2016年4月 当社常務執行役員
2016年6月 当社取締役(現任)
2018年4月 当社専務執行役員(現任)
2021年6月 当社産業機器営業本部長(現任)

社外取締役[独立]

中島 文明



1983年4月 昭和電線電纜(株)(現昭和電線ホールディングス(株))入社
2012年6月 同社取締役
2016年6月 同社代表取締役・取締役社長
2019年6月 当社取締役(現任)
2020年2月 泉州電業(株)顧問
2020年4月 東京水道(株)社外取締役(現任)
2021年1月 泉州電業(株)執行役員(現任)

取締役
専務執行役員

土井 仁

管理本部担当、
家庭用機器営業本部長



1985年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行
2013年4月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
2017年4月 りそなカード(株)専務取締役
2020年4月 当社常務執行役員
2020年6月 当社取締役(現任)
2021年4月 当社専務執行役員(現任)
2021年6月 当社管理本部担当、家庭用機器営業本部長(現任)

取締役

取締役
常勤監査等委員

先槻 光弘



1978年4月 埼玉銀行（現㈱りそな銀行）入行
2005年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2017年6月 当社取締役（現任）
2019年4月 当社専務執行役員
2020年6月 当社常勤監査等委員（現任）

社外取締役
監査等委員〔独立〕

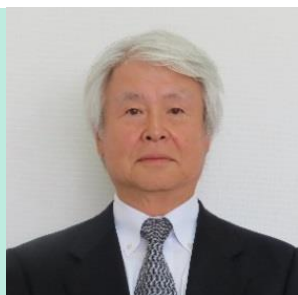
田中 敬三



1994年4月 弁護士登録
2001年4月 田中法律事務所開設
2011年6月 当社監査役
2016年6月 当社取締役監査等委員（現任）

社外取締役
監査等委員〔独立〕

中澤 真二



1982年8月 公認会計士登録
1989年1月 中澤公認会計士事務所開設
2001年6月 当社監査役
2016年6月 当社取締役監査等委員（現任）

社外取締役
監査等委員

栗岩 恭



1976年4月 埼玉銀行（現㈱りそな銀行）入行
2004年5月 大栄不動産㈱入社
2007年4月 同社執行役員
2010年6月 同社常務執行役員
2012年6月 同社取締役、管理本部長
2014年6月 同社上席常務執行役員
2016年6月 同社専務執行役員
2020年6月 当社取締役監査等委員（現任）

執行役員・フェロー

常務執行役員

保坂 幸夫

研究開発本部長、
ジャンメインダストリアル
エクイブメント上海㈱董事長

大島 毅之

管理本部長、人事部長

關 伸一郎

ジャンメアメリカ㈱社長

雨宮 章雄

ジャンメ台湾㈱副董事長
（総経理）

木下 浩昭

家庭用機器営業本部副本部長
（国内担当）

執行役員

黒田 浩一

ジャンメタイランド㈱社長

山本 慎一郎

家庭用機器営業本部副本部長
（国際担当）

石川 哲

研究開発本部副本部長、
家庭用機器研究開発部長

舌間 聖一郎

産業機器営業本部副本部長、
産業機器営業第一部長、
ジャンメインダストリアル
エクイブメントアメリカ㈱社長

小林 裕幸

企画本部長、経理部長

角田 伸二

製品企画室長

岩間 英紀

ジャンメUK㈱社長、
ジャンメヨーロッパ㈱社長、
ジャンメドイツ㈱社長



役員一覧

<https://www.janome.co.jp/company/outline.html>

国内直営支店

全国各地をカバーするジャノメの直営支店網。このネットワークを通じて、当社ミシンのご愛用者は、累計で1,000万人を超えています。対面販売のメリットを活かしたお客様志向のサービス。ミシンを使ったソーイングのノウハウを楽しく学べる「ジャノメソーイング教室」も開講しています。お客様に寄り添い、声を直接お聞きすることでニーズを汲み取り、豊かで創造的な暮らしを応援します。



■ 北海道

札幌

■ 東北

仙台・郡山・福島・会津若松・山形・盛岡・一関・
青森・弘前・八戸

■ 東京

東京・西東京・世田谷・金町・立川・町田・久米川

■ 関東

川崎・横浜・平塚・大宮・春日部・川越・熊谷・
秩父・千葉・松戸・高崎・太田・水戸

■ 北陸・甲信越

金沢・富山・福井・新潟・長岡・飯田・長野・甲府

■ 東海

名古屋・半田・豊橋・豊田・静岡・浜松・沼津・津

■ 近畿

大阪・十三・高槻・藤井寺・和歌山・奈良郡山・京都・
大津・川西・神戸・加古川

■ 中国・四国

広島・岡山・笠岡・下関・米子・西条・観音寺・徳島・
高知

■ 九州・沖縄

福岡・八女・長崎・鹿児島・熊本・大分・那覇

(2021年11月1日現在 74店)



生産拠点

- 東京工場 東京都八王子市
- ジャノメ台湾(株) 台湾・台中
- ジャノメタイランド(株) タイ・シラチャ
- ジャノメダイカストタイランド(株) タイ・カピンブリ
- ジャノメダイカスト(株) 山梨県都留市

本社

- (株)ジャノメ 東京都八王子市

サービス拠点

- (株)ジャノメクレディア 東京都中央区
- (株)ジャノメサービス 東京都八王子市
- (株)サン・プランニング 東京都八王子市

海外主要販売会社

- ジャノメアメリカ(株) アメリカ・ニュージャージー州
- ジャノメカナダ(株) カナダ・オンタリオ州
- ジャノメUK(株) イギリス・ストックポート
- ジャノメヨーロッパ(株) オランダ・ニューフェネップ
- ジャノメドイツ(有) ドイツ・メルフェルデン
- ジャノメオーストラリア(株) オーストラリア・メルボルン
- ジャノメニュージーランド(株) ニュージーランド・オークランド
- ジャノメラテンアメリカ(有) チリ・サンティアゴ
- ジャノメブラジル(有) ブラジル・サンパウロ
- エルナスイス(株) スイス・ジュネーブ
- ● ジャノメメキシコ(有) メキシコ・メキシコシティ

- JIE-USA(株) アメリカ・イリノイ州
- JIE-EUROPE(有) ドイツ・ビッケンバッハ
- JIE-上海(有) 中国・上海
- JIE-台湾(株) 台湾・新竹

※JIEは、ジャノメインダストリアルエクイプメントの略称です。

ジャノメの歩み

当社は、1921年に日本初の国産ミシンメーカーとして創業して以来、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指してまいりました。

家庭用機器事業に加え、1980年代にスタートした産業機器事業は、第二の柱として着実に成長を続けています。

2021年10月には創業100周年を迎えましたが、これを一通過点として、社会の発展とともに変化するお客様のニーズに 대응してまいります。

1921～1950年代



1921 パイン500種53型



1948 102型 (HA-1型)



1929 パイン100種30型



1954 320型

- 家庭用ミシンの国産化に成功
- 洋装化とともにミシンの普及が進む
- 戦後は主要輸出品としても注目

1960～1970年代



1961 560型



1976 813型 エクセル



1964 670型 ハイドリーム



1979 5001型 メモリア



1971 インプリンター

- 積極的な海外進出
- 直営支店網の拡大
- インプリンター発売
- コンピュータミシン発売

- 1921 東京滝野川に、小瀬興作が、亀松茂、飛松謹一とともに「パイン裁縫機械製作所」を創設
- 1929 パインミシン株式会社を設立
- 1931 社名を「国産パインミシン株式会社」に変更
- 1935 社名を「帝国ミシン株式会社」に変更
- 1949 社名を「蛇の目ミシン株式会社」に変更
- 1950 「蛇の目ミシン株式会社」を継承、「蛇の目産業株式会社」設立
- 1954 社名を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更
- 1956 当社製品が業界初の「JIS規格合格品」に指定され、JISマークの表示が許可

- 1960 アメリカの老舗メーカー・ニューホームミシン（現ジャノメアメリカ株式会社）を買収
- 1963 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1964 東京都八王子市に技術研究所竣工
- 1965 東京都中央区に本社ビル完成
- 1969 「台湾・ジャノメミシン（現 ジャノメ台湾）株式会社」を設立
- 1971 インプリンター発売
- 1979 国産初のコンピュータミシン“メモリア”発売

1980～1990年代



1983 6000型
メモリークラフト



1991 8100型
セシオ



1984 JP-20



1993 JR500



1988 24時間風呂
湯あがり美人



1990 湯名人



1998 JSR4400シリーズ

2000年代～現在



2001 9500型
スーパーセシオ



2013 Memory Craft15000
(海外向け)



2018 JS3シリーズ



2008 湯名人
スーパーCT



2013 JC-2シリーズ



2018 MYLOCK
AIR2000D



2009 セシオ11500



2014 JR3000シリーズ



2019 メモリークラフト
MC9450



2012 DC6030



2015 セシオ14000



2019 Continental M7
Professional
(海外向け)

※2021年3月 24時間風呂販売終了

- ・産業機器、24時間風呂の開発
- ・刺しゅう機能付きコンピュータミシンの開発
- ・生産現場の自動化
- ・事業の多角化

- ・Wi-Fi通信機能を搭載したミシンの開発
- ・生活必需品から、趣味の道具として変化
- ・IoTの活用



2020 エポルク

- 1984 エレクトロプレス（サーボプレス）発売
- 1988 「タイ・ジャノメ（現 ジャノメタイランド）株式会社」を設立
- 1990 24時間風呂「湯名人」を直営支店で発売
- 1990 「蛇の目精密器」、「蛇の目電機」、「蛇の目精密」、「蛇の目金属」を統合・合併
- 1991 刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」発売
- 1993 卓上ロボット発売
- 1993 東京都八王子市（高尾工場敷地内）に新工場竣工
- 1998 小金井工場を高尾工場に統合、名称を「東京工場」に変更
- 1998 スカラロボット発売

- 2008 ミシン生産累計5,000万台達成
- 2009 本社を東京都中央区京橋から八王子市へ移転
- 2010 「HORIZONメモリークラフト7700」および「ME830」が「2010年度グッドデザイン賞」を受賞
- 2012 国内向けコンピュータミシン「DC6030」が「2012年度グッドデザイン賞」を受賞、さらに「グッドデザイン・ベスト100」にも選出
- 2013 直交ロボット発売
- 2018 コンピュータミシン「Memory Craft6700 Professional」およびロックミシン「MYLOCK AIR 2000D」が「2018年度グッドデザイン賞」を受賞
- 2019 ミシン生産累計7,000万台達成
- 2020 創業100周年記念ミシン「エポルク」発売
- 2021 社名を「株式会社ジャノメ」に変更、創業100周年

JANOME